

令和 7 年度
(2025 年度)

予算概要説明書 (記者会見用)

2025 年 2 月
町田市

***** 目 次 *****

I 2025 年度予算の概要

1 令和 7 年度（2025 年度）予算のポイント

（１）予算編成方針	8
（２）2025 年度予算フレームの概要	9

2 歳入歳出予算の状況

（１）予算規模

・一般会計予算規模	12
・特別会計予算規模	12
・一般会計予算規模 伸び率	12
・会計別予算構成	13
・会計別予算構成表	13

（２）歳入予算

・主な歳入予算	14
・一般会計歳入予算内訳表	14
・市税の状況	15
・（参考）市税の推移	15

（３）歳出予算

・主な歳出予算	16
・一般会計歳出予算目的別内訳表	16
・目的別予算のトピックス	16
・一般会計歳出予算性質別内訳表	17
・性質別予算のトピックス	17

（４）積立金（基金）・市債

・積立金（基金）の状況	18
・基金の年度末現在高の推移	18
・市債の状況	19
・市債（一般会計）の年度末現在高等の推移	19
・参考 地方消費税交付金（社会保障財源分）	19

3 町田市5ヵ年計画 22-26 における財政見通し（一般財源ベース）

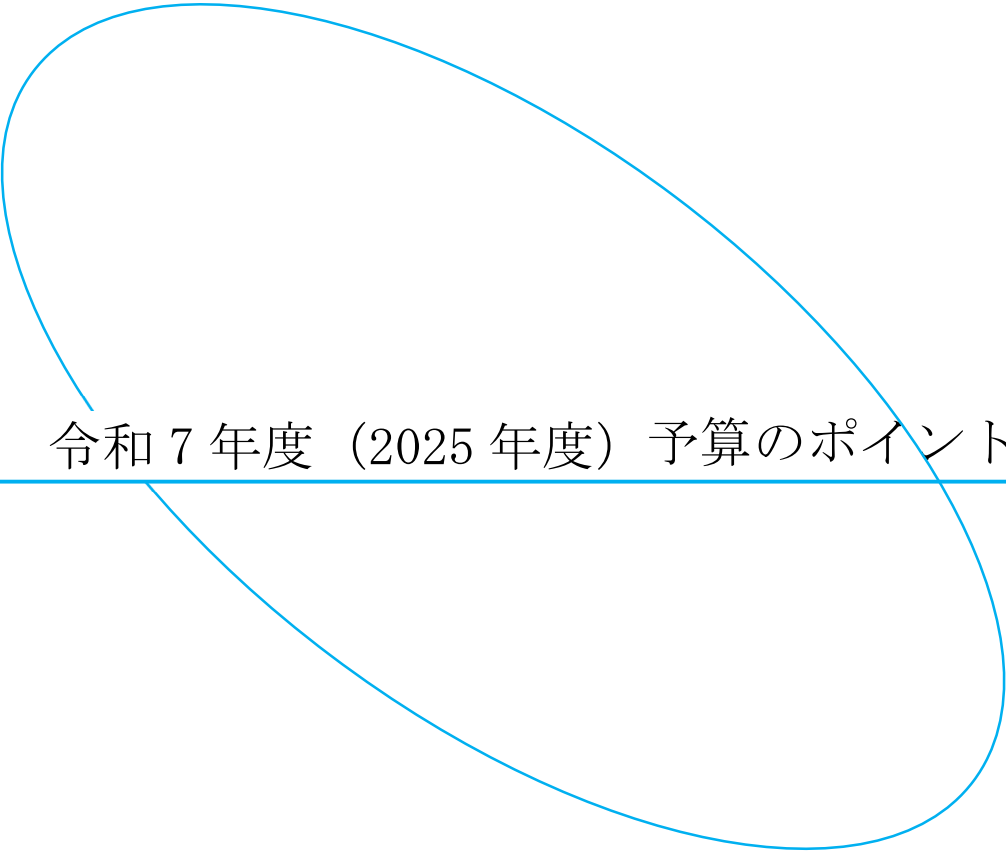
4 町田市5ヵ年計画 22-26 の 2025 年度重点事業（事業費ベース）

5 2025 年度予算において重点的に取り組む事業

参考資料

・一般会計予算（歳入・歳出）の内訳表	82
--------------------	----

I 2025 年度予算の概要



1 令和7年度（2025年度）予算のポイント

(1) 予算編成方針

◇ 2025年度の予算編成にあたって

2025年度当初予算は、町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」の実行計画である「町田市5ヵ年計画22-26」、「2025年度市政運営の基本的な考え方」を念頭に以下の点を基本として予算編成しました。

基本方針1

経常事業については、ゼロベースで事業内容を精査し、相対的に優先順位の低い事業や他の手段によって目的を達成できる事務事業は廃止・縮小するなど、数年先まで見据えた事務事業見直しを着実に実行に移し、予算に反映する。

基本方針2

政策的事業については、「2025年度市政運営の基本的な考え方」に示す施策推進及び行政経営改革の基本的な考え方を念頭に、社会経済状況の変化を確実に捉え、町田市が選ばれるまちであり続けるために真に必要な経費のみを計上する。

《まちだ未来づくりビジョン2040》

「まちだ未来づくりビジョン2040」は、基本構想部分を担う「2040になりたい未来」と基本計画部分を担う「まちづくり基本目標」及び「経営基本方針」で構成しており、ビジョンの実現に向けて、具体的な事業と取り組みを示す実行計画（5ヵ年計画）を策定しています。

基本構想部分を担う「2040になりたい未来」は、2022年度から2039年度までの18年間、基本計画部分を担う「まちづくり基本目標」及び「経営基本方針」は、2022年度から2031年度までの10年間と、2032年度から2039年度までの8年間を計画期間としています。

① 2040になりたい未来

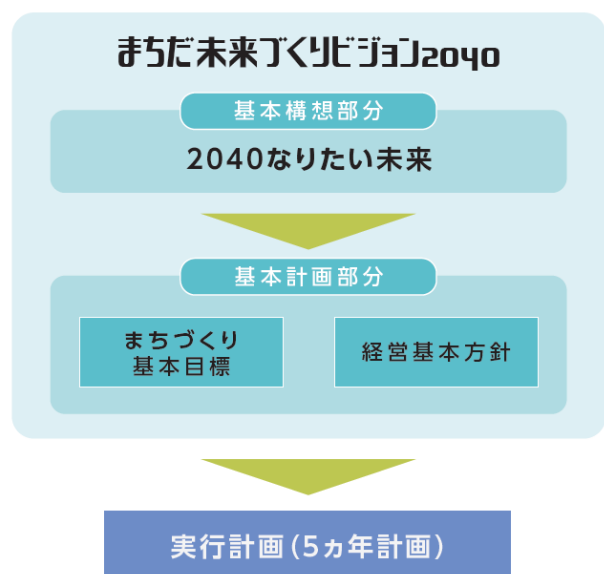
まちづくりの方向性、行政経営の方向性を明らかにし、方向性に沿って進んでいった未来の姿を「なりたいまちの姿」（都市像）、「行政経営の姿」（経営像）として掲げます。

② まちづくり基本目標

「2040になりたい未来」で掲げた、なりたいまちの姿を実現するための目標を政策・施策として体系的に示します。

③ 経営基本方針

「2040になりたい未来」で掲げた、行政経営の姿を実現するための方針を体系的に示し、「まちづくり基本目標」を支えます。



(2) 2025 年度予算フレームの概要

○ 全会計予算総額 3,305 億 391 万円 (+176 億 6,874 万円)

一般会計と特別会計とを合わせた予算総額は、3,305 億 391 万円で、対前年度比較で 176 億 6,874 万円 (5.6%) の増加となりました。

○ 一般会計予算規模 1,930 億 7,541 万円 (+137 億 9,299 万円)

一般会計予算規模は、1,930 億 7,541 万円で、対前年度比較で 137 億 9,299 万円 (7.7%) の増加となりました。

○ 2025 年度の特徴

2025 年度は「まちだ未来づくりビジョン 2040」及び「町田市 5 ヶ年計画 22-26」の 4 年目にあたることから、社会状況の変化や未来のニーズを的確にとらえ、既存の事務事業の見直しを着実に実行するとともに、限りある財源を最大限に生かしながら、目標達成に向けた取り組みを着実に推進する予算としました。

歳入においては、市税収入が給与所得の増加や昨今の経済動向を背景に堅調に推移しており、過去最高額となる 727 億円を計上しました。

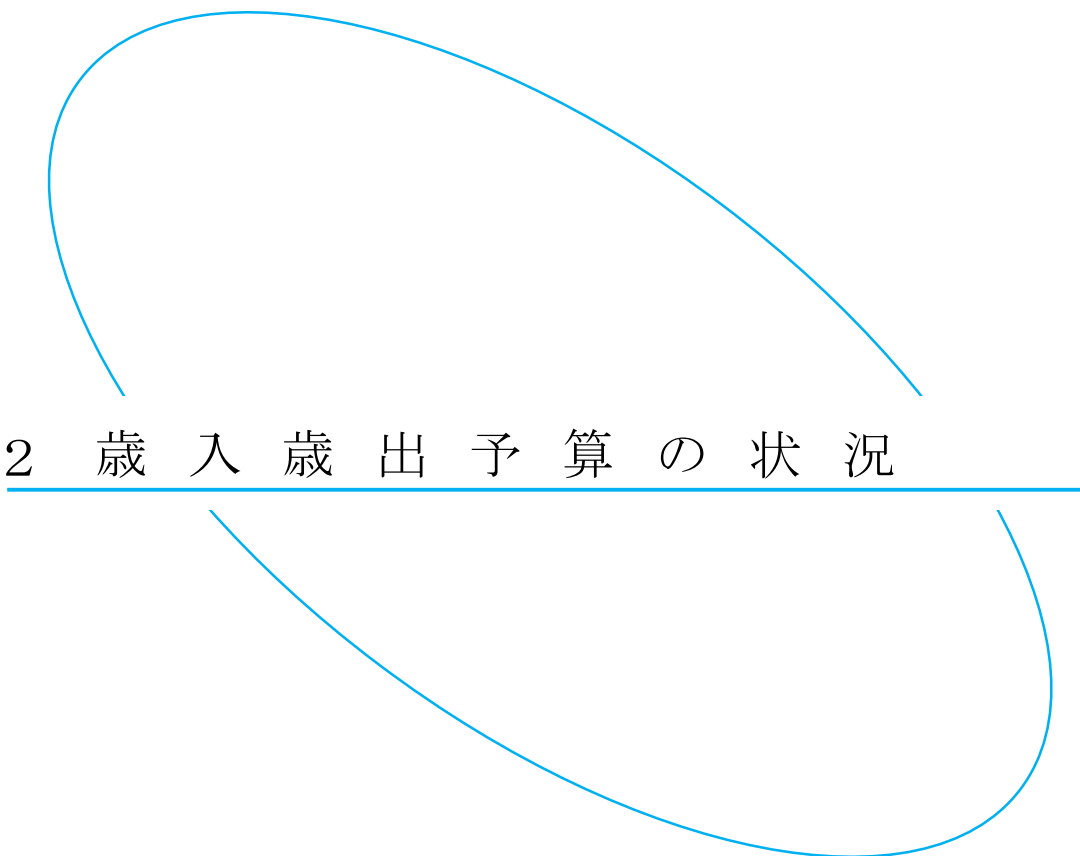
また、歳出においては、賑わいを生み、豊かな暮らしを支える街づくり、将来を担う子どもたちにやさしいまちを目指して教育環境や子どもの居場所の整備を進めるとともに、国や都の制度改正等を踏まえた子ども関連施策の充実に取り組みました。あわせて、歴史的な物価高騰や賃金上昇等を背景とした人件費や事業費の上昇、制度改正や福祉サービス利用者の増加に伴う扶助費の増加にも対応しました。

○ 税収 726 億 7,464 万円 (+35 億 8,545 万円)

- ・ 定額減税の終了と給与所得等の増加による個人市民税の増 +26.8 億円
- ・ 新築物件の増加などによる固定資産税の増 +5.7 億円

○ 事務事業見直し △4 億 2,036 万円

行政関与の必要性、緊急性、費用対効果の視点に基づき、数年先を見据えた事務事業の見直しに取り組み、既存事業の実施手法や対象の見直しを予算に反映しました。また、民間活力の導入や行政のデジタル化、サーバーのクラウド化などを進め、事業費を削減するとともに、職員の総業務時間の抑制を人件費に反映しました。

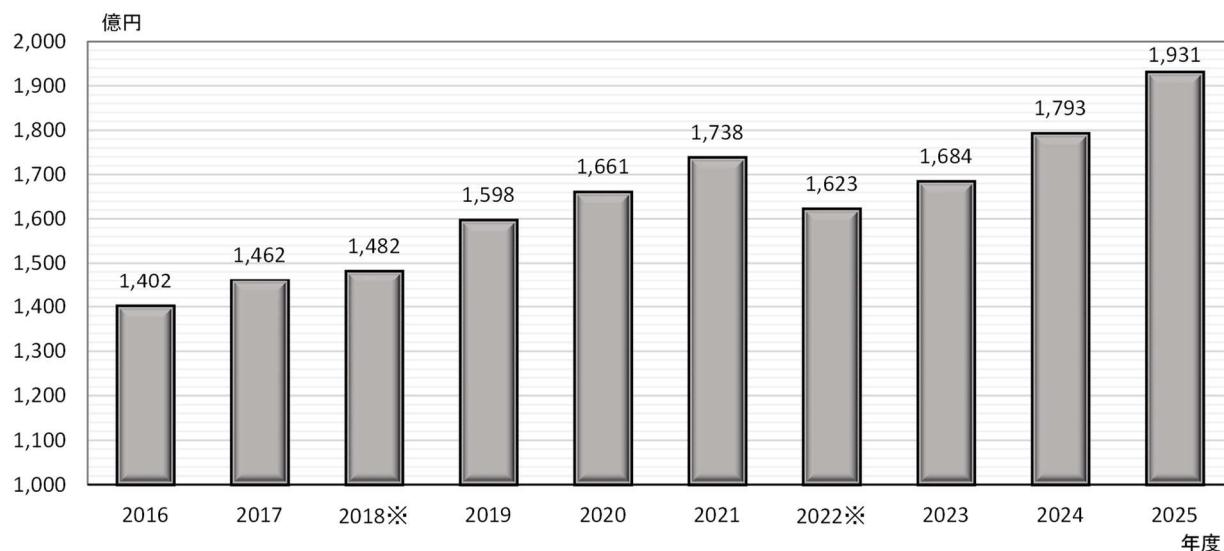


2 歳 入 歳 出 予 算 の 状 況

(1) 予算規模

一般会計予算規模 1,930 億 7,541 万円（前年度比 +137 億 9,299 万円、+7.7%）	
○ 一般会計の予算規模は、前年度に比べて 7.7%増の 1,930 億 7,541 万円で、過去最大の予算規模となりました。	
○ 主な増要因としては、歳入では、市税収入の伸びや国・都支出金の増加など、歳出では、社会保障費や賃金上昇・物価高騰を背景とした事業費の増加などが挙げられます。	
特別会計予算規模 1,374 億 2,850 万円（前年度比 +38 億 7,575 万円、+2.9%）	
○ 特別会計の予算規模は、前年度に比べて 2.9%増の 1,374 億 2,850 万円となりました。	
○ 各会計の主な増減内容	
〔国民健康保険事業会計〕	被保険者の減などにより 7 億 7 千万円の減
〔介護保険事業会計〕	要支援・要介護認定者数の増などにより 11 億 6 千万円の増
〔後期高齢者医療事業会計〕	被保険者数や医療費の増などにより 4 億 2 千万円の増
〔鶴川駅南土地区画整理事業会計〕	土地区画整理事業委託料の増などにより 15 億 5 千万円の増
〔下水道事業会計〕	鶴見川クリーンセンター改良事業費の増などにより 6 億 4 千万円の増
〔病院事業会計〕	医業費用の増などにより 8 億 8 千万円の増

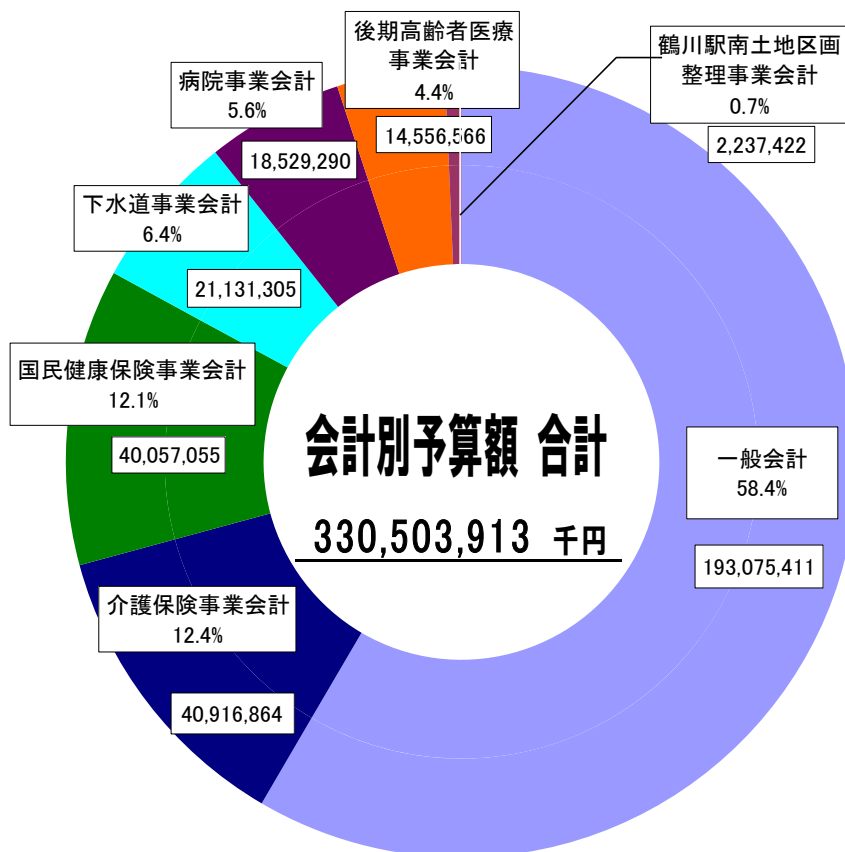
○ 一般会計予算規模 伸び率



年度	2016	2017	2018※	2019	2020	2021	2022※	2023	2024	2025
伸び率	△ 1.8%	4.2%	1.4%	7.8%	4.0%	4.7%	△ 6.7%	3.8%	6.4%	7.7%

※2018年度及び2022年度は、当初予算が骨格的予算のため、6月補正後の予算額です。

■2025 年度 会計別予算構成（単位：千円）



2025年度 会計別予算構成表

(単位：千円・%)

区 分		2025年度		2024年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計		193,075,411	58.4	179,282,426	57.3	13,792,985	7.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	40,057,055	12.1	40,830,084	13.1	△ 773,029	△ 1.9
	介 護 保 険 事 業 会 計	40,916,864	12.4	39,757,155	12.7	1,159,709	2.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	14,556,566	4.4	14,136,848	4.5	419,718	3.0
	鶴 川 駅 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	2,237,422	0.7	685,447	0.2	1,551,975	226.4
	下 水 道 事 業 会 計	21,131,305	6.4	20,494,550	6.5	636,755	3.1
	収 益 的	12,137,690	3.7	12,099,008	3.8	38,682	0.3
	資 本 的	8,993,615	2.7	8,395,542	2.7	598,073	7.1
	病 院 事 業 会 計	18,529,290	5.6	17,648,667	5.7	880,623	5.0
	収 益 的	16,409,888	5.0	15,812,233	5.1	597,655	3.8
	資 本 的	2,119,402	0.6	1,836,434	0.6	282,968	15.4
小 計		137,428,502	41.6	133,552,751	42.7	3,875,751	2.9
合 計		330,503,913	100.0	312,835,177	100.0	17,668,736	5.6

(2) 歳入予算

主な歳入予算	
○市税では、定額減税の終了と給与所得の増加などにより、35 億 9 千万円の増収を見込んでいます。	
<市民税> 個人市民税では、定額減税の終了と給与所得等の増加により 26 億 8 千万円（8.9%）の増額を見込んでいます。また、法人市民税では、各法人における直近の申告状況を踏まえ 3 億 9 千万円（13.0%）の増額を見込んでいます。 <固定資産税> 新築物件の増加などにより家屋に係る固定資産税について 4 億 8 千万円（4.1%）の増額を見込んでいます。固定資産税全体では、5 億 7 千万円（2.1%）の増額となりました。	
○地方特例交付金では、定額減税に伴う個人市民税減収補填分の皆減により 19 億 2 千万円の減額を見込んでいます。	
○国庫支出金では、2024 年 10 月からの児童手当対象拡大に伴う児童手当負担金 24 億 1 千万円の増加や生活保護世帯の増加に伴う生活保護費負担金 6 億 5 千万円の増加、障がい者サービス利用者の増加に伴う自立支援費負担金 3 億 6 千万円の増加などにより、51 億 5 千万円の増額を見込んでいます。	
○都支出金では、2025 年 1 月からの学校給食費完全無償化などに伴う市町村総合交付金 9 億 1 千万円の増額や学校給食費保護者負担軽減事業補助金 6 億 4 千万円の増額のほか、認知症グループホーム整備費補助金 5 億 3 千万円の増額などにより、43 億円の増額を見込んでいます。	
○市債では、小中学校施設改築事業費や地域センター整備事業費の増加などに伴い 11 億円の増額を見込んでいます。	

2025年度 一般会計歳入予算内訳表

（単位：千円・％）

款	2025 年度		2024 年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 市 税	72,674,644	37.7	69,089,198	38.6	3,585,446	5.2
2. 地 方 特 例 交 付 金	487,000	0.3	2,402,274	1.3	△ 1,915,274	△ 79.7
3. 国 庫 支 出 金	40,186,046	20.8	35,040,988	19.5	5,145,058	14.7
4. 都 支 出 金	30,342,015	15.7	26,042,422	14.5	4,299,593	16.5
5. 市 債	10,316,000	5.3	9,219,000	5.1	1,097,000	11.9
6. そ の 他	39,069,706	20.2	37,488,544	21.0	1,581,162	4.2
歳 入 合 計	193,075,411	100.0	179,282,426	100.0	13,792,985	7.7

〔市税の状況〕

- ・ 定額減税の終了と給与所得等の増加による個人市民税の増
- ・ 新築物件の増加などによる固定資産税の増

26.8 億円

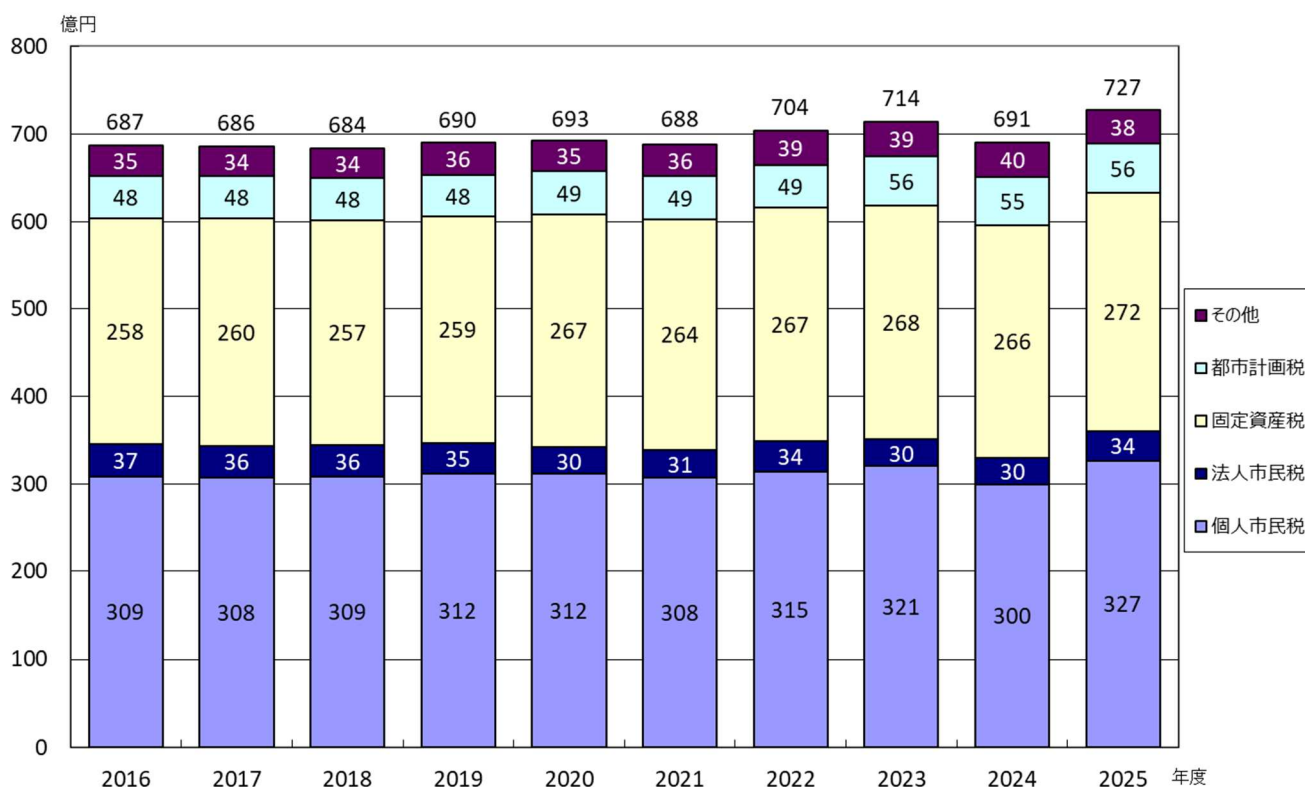
5.7 億円

■市税予算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	2025年度	2024年度	比 較	
			増減額	増減率
市民税	36,110,454	33,040,270	3,070,184	9.3
個人	32,700,930	30,022,885	2,678,045	8.9
法人	3,409,524	3,017,385	392,139	13.0
固定資産税	27,185,367	26,617,462	567,905	2.1
土地（現年課税）	11,701,452	11,675,652	25,800	0.2
家屋（現年課税）	11,954,380	11,479,082	475,298	4.1
償却資産（現年課税）	3,028,628	2,955,886	72,742	2.5
その他	500,907	506,842	△ 5,935	△ 1.2
軽自動車税	589,802	568,551	21,251	3.7
市たばこ税	2,315,990	2,450,070	△ 134,080	△ 5.5
入湯税	6,110	6,110	0	0.0
事業所税	862,970	857,271	5,699	0.7
都市計画税	5,603,951	5,549,464	54,487	1.0
合 計	72,674,644	69,089,198	3,585,446	5.2

(参考) 市税の推移



※2016～2023 年度は決算額、2024 年度・2025 年度は予算額。

(3) 歳出予算

主な歳出予算	
○	2025年度は、まちだ未来づくりビジョン2040、町田市5ヵ年計画22-26の4年目にあたり、目標達成に向けた取り組みを着実に推進するための予算を計上しています。
○	子どもにやさしいまち条例に基づき、“子どもにやさしいまち”の具現化を目指します。また、未来の子どもたちのより良い教育環境を整備するとともに市民生活の拠点としても位置付ける新たな学校づくりの推進や中学校全員給食の実施、学校給食無償化、子どもクラブの整備など、町田の将来を担う子どもたちにやさしい、「ここでの成長がカタチになるまち」の実現を目指します。
○	多摩都市モノレール延伸を見据えた町田駅周辺の中心市街地開発の推進や、鶴川駅、相原駅周辺の街づくり、新しい体験型の公園を目指す芹ヶ谷公園“芸術の杜”推進など、「わたしの“ココチよさ”がかなうまち」の実現に向けた未来への投資を積極的に行うほか、さらなる市民サービスの向上と市役所の生産性向上を目指し、行政のデジタル化を引き続き推進します。
○	児童手当費や障がい者サービス給付事業費、生活援護費などの扶助費について制度改正の影響や受給者数の増加を見込むとともに、物価高騰や建設費の上昇、賃上げの影響についても各事業の予算に反映しています。

2025年度 一般会計歳出予算目的別内訳表

(単位:千円・%)

款	2025年度 予 算 額 (構成比)	2024年度 予 算 額 (構成比)	増 減 額 (増減率)	2025年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源 (構成比)
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 民 生 費	101,557,996 (52.6%)	92,880,475 (51.8%)	8,677,521 (9.3%)	37,300,208	21,278,931	339,000	2,506,145	40,133,712 (40.4%)
2. 教 育 費	20,619,136 (10.7%)	18,746,597 (10.5%)	1,872,539 (10.0%)	1,085,377	2,385,213	4,022,000	1,768,580	11,357,966 (11.4%)
3. 土 木 費	17,202,898 (8.9%)	17,425,845 (9.7%)	△ 222,947 (△1.3%)	721,529	1,428,695	3,629,000	3,151,711	8,271,963 (8.3%)
歳 出 合 計	193,075,411 (100.0%)	179,282,426 (100.0%)	13,792,985 (7.7%)	40,236,046	30,289,732	10,316,000	12,957,956	99,275,677 (100.0%)

○ 目的別予算のトピックス

- ・民生費の増は、2024年10月からの対象拡大により児童手当支給事業費が24億7千万円増加したことや、障がい者サービス給付事業費が12億9千万円増加したことなどによるものです。
- ・教育費の増は、小学校校舎等改修事業費が7億9千万円増加したことや、中学校給食センター整備事業費が7億6千万円増加したことなどによるものです。
- ・土木費の減は、香山緑地整備事業費が整備完了に伴い3億1千万円減少したことなどによるものです。

2025年度 一般会計歳出予算性質別内訳表

(単位: 千円・%)

区 分		2025年度		2024年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	25,469,017	13.2	24,316,425	13.5	1,152,592	4.7
	職 員 給 与 費	24,416,716	12.7	23,425,749	13.0	990,967	4.2
	特 別 職 給 与 費 等	1,052,301	0.5	890,676	0.5	161,625	18.1
	扶 助 費	66,462,632	34.5	60,889,703	34.0	5,572,929	9.2
	公 債 費	8,939,526	4.6	8,210,804	4.6	728,722	8.9
	計	100,871,175	52.3	93,416,932	52.1	7,454,243	8.0
投	資 的 経 費	19,170,931	9.9	16,962,801	9.5	2,208,130	13.0
その他の経費	物 件 費	35,112,920	18.2	31,753,088	17.7	3,359,832	10.6
	維 持 補 修 費	872,978	0.4	993,118	0.5	△ 120,140	△ 12.1
	補 助 費 等	14,361,024	7.4	13,411,815	7.5	949,209	7.1
	繰 出 金	21,151,922	11.0	21,178,275	11.8	△ 26,353	△ 0.1
	出 資 金 ・ 貸 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	積 立 金	1,434,460	0.7	1,466,396	0.8	△ 31,936	△ 2.2
	予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
	計	73,033,305	37.8	68,902,693	38.4	4,130,612	6.0
歳 出 合 計		193,075,411	100.0	179,282,426	100.0	13,792,985	7.7

○ 性質別予算のトピックス

義務的経費

・ 人件費

給与改定を反映したことによる職員給与費の増加や国勢調査の実施に伴う調査員報酬の増加などに伴い、対前年度比 11 億 5 千万円、4.7%の増となりました。

・ 扶助費

制度改正や対象者の増加などにより、児童手当や生活保護費、障がい者サービス給付費などが増加したことに伴い、対前年度比 55 億 7 千万円、9.2%の増となりました。

・ 公債費

循環型施設整備事業の元金償還の増加や小中学校改修事業債の借換えなどに伴い、対前年度比 7 億 3 千万円、8.9%の増となりました。

投資的経費

市民センター・集会施設計画営繕事業や芹ヶ谷公園整備事業などの事業費が増加したことに伴い、対前年度比 22 億 1 千万円、13.0%の増となりました。

その他経費

・ 物件費

中学校給食センター運営費や選挙（参議院議員、都議、市議・市長）の執行などに係る事業費が増加したことに伴い、対前年度比 33 億 6 千万円、10.6%の増となりました。

・ 積立金

福祉基金積立金などが減少したことに伴い、対前年度比 3 千万円、2.2%の減となりました。

(4) 積立金（基金）・市債

①積立金（基金）の状況

財政調整基金現在高は、2024 年度末時点で 106 億 3,218 万円となる見込みです。2025 年度当初予算では 54 億 9,686 万円を取り崩し、現時点の 2025 年度末現在高見込額は 51 億 6,285 万円です。

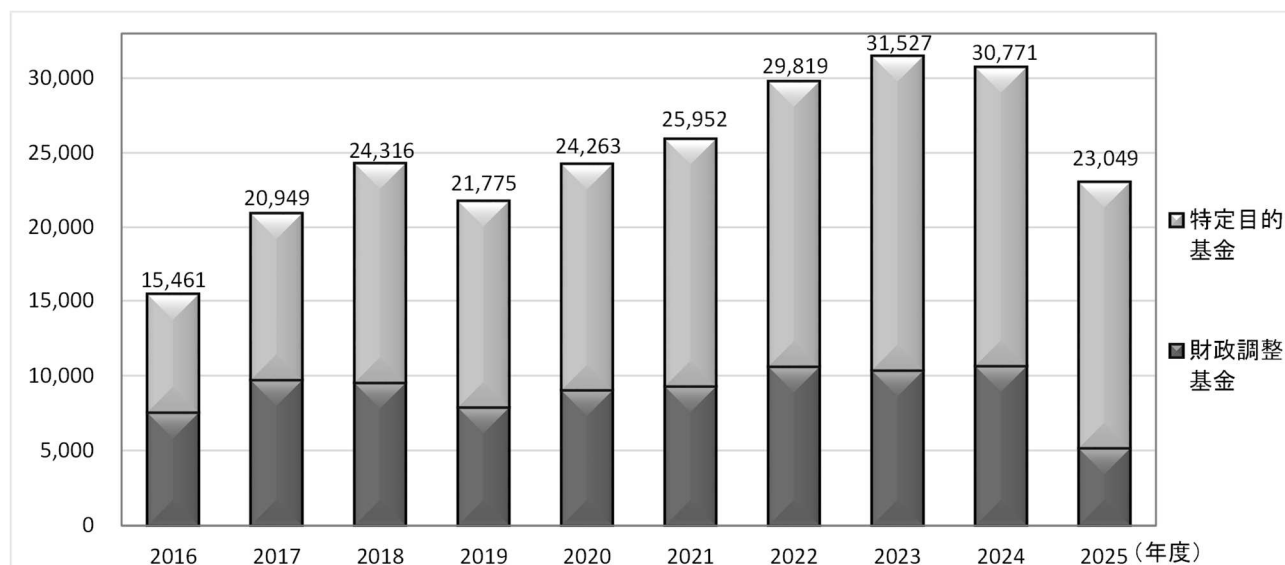
基金現在高

区 分	2023 年度末 現 在 高	2024 年度末 現在高見込額	2025 年度中 増 減 見 込 み		2025 年度末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 積 立 額	当 該 年 度 中 取 崩 ・ 繰 戻 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	10,339,332	10,632,180	27,531	5,496,860	5,162,851
公 共 施 設 整 備 基 金	9,645,044	8,684,461	500,000	2,000,000	7,184,461
緑 地 保 全 基 金	1,203,906	1,157,690	3,164	122,105	1,038,749
福 祉 基 金	136,778	175,854	342	0	176,196
職 員 退 職 手 当 基 金	3,362,000	3,362,000	0	0	3,362,000
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	3,084,002	2,918,486	8,208	550,000	2,376,694
廃棄物減量再資源化等推 進 整 備 基 金	1,892,342	1,663,151	610,969	966,411	1,307,709
まちだ未来づくり基金	595,972	859,093	227,119	22,969	1,063,243
多摩都市モノレール基金	1,252,817	1,305,777	53,335	0	1,359,112
まち・ひと・しごと創生基金	15,026	12,407	12,000	6,006	18,401
合 計	31,527,219	30,771,099	1,442,668	9,164,351	23,049,416

※2023 年度末現在高は、出納閉鎖時（2024 年 5 月 31 日現在）の現在高です。

※2024 年度末現在高は、3 月補正後時点の現在高です。

■基金の年度末現在高の推移（単位：百万円）



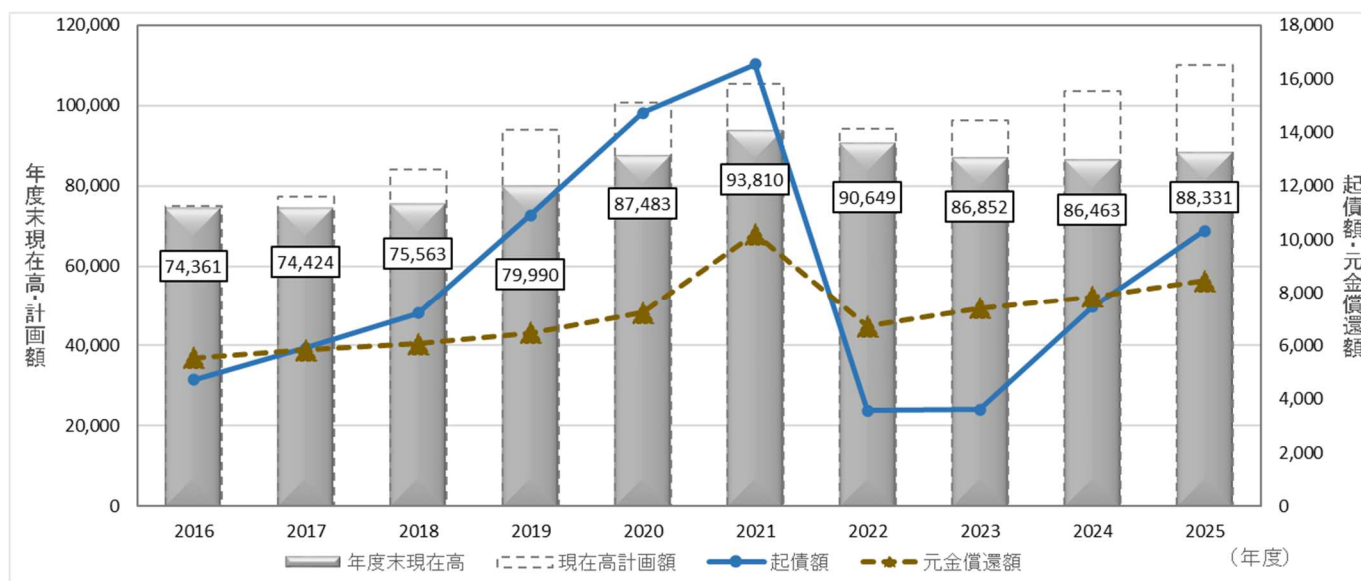
②市債の状況

一般会計の2025年度起債見込額は103億1,600万円となり、2025年度末の市債元金現在高見込額は883億3,128万円になります。

区 分	2023年度末 現在高	2024年度末 現在高見込額	2025年度中増減見込み		2025年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
一 般 会 計	千円 86,851,649	千円 86,462,672	千円 10,316,000	千円 8,447,389	千円 88,331,283
鶴川駅南土地 区画整理事業会計	30,000	270,000	944,000	14,492	1,199,508
下水道事業会計	41,000,385	43,481,929	4,300,600	2,875,383	44,907,146
病院事業会計	9,073,139	7,978,303	467,000	1,208,892	7,236,411
合 計	136,955,173	138,192,904	16,027,600	12,546,156	141,674,348

※2024年度末現在高は、3月補正後時点の現在高です。

■市債（一般会計）の年度末現在高等の推移（単位：百万円）



<参考>

【地方消費税交付金（社会保障財源分）】

2014年4月および2019年10月の地方消費税率の引上げに伴う交付金の増分は、以下の社会保障施策に要する経費の財源としています。

（単位：億円）

	2025年度 予算額	うち一般財源	
		地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社会福祉	792.4	212.5	33.3
社会保険	182.2	156.7	24.6
保健衛生	49.6	38.1	6.0
合計	1024.2	407.3	63.9

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各経費に要する一般財源の比率に応じて活用しています。

3 町田市5ヵ年計画 22-26 における財政見通し（一般財源ベース）

町田市5ヵ年計画22-26における財政見通し（一般財源ベース）

町田市5ヵ年計画22-26 財政見通しの2024年度（令和5年度）計画額と、予算額の比較及び計画の進捗状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

A		B	C	C - B	D	D / A
	2022～2026年度 までの計画事業費	2025年度 (令和7年度) 計画額	2025年度 (令和7年度) 予算額	比較	計画の進捗状況 (2025年度まで：予算ベース)	
					予算額合計	進捗率
歳入（一般財源）	475,680	95,978	105,803	9,825	399,385	84.0%
市税	346,620	69,620	72,674	3,054	280,947	81.1%
譲与税・交付金等	70,572	14,121	19,228	5,107	69,434	98.4%
基金繰入金	18,115	4,000	7,497	3,497	23,984	132.4%
その他	40,373	8,237	6,404	▲ 1,833	25,020	62.0%
歳出（一般財源）	483,158	98,393	105,803	7,410	399,385	82.7%
義務的経費	202,412	40,986	44,492	3,506	167,571	82.8%
人件費	97,149	18,882	21,523	2,641	81,776	84.2%
正規職員	81,152	15,642	17,344	1,702	67,115	82.7%
うち退職手当	4,544	353	970	617	4,205	92.5%
会計年度任用職員	15,997	3,240	4,179	939	14,661	91.6%
扶助費	64,863	13,138	14,384	1,246	54,014	83.3%
公債費	40,400	8,966	8,585	▲ 381	31,781	78.7%
その他の経費	280,746	57,407	61,311	3,904	231,813	82.6%
繰出金等	90,539	18,215	18,629	414	73,934	81.7%
事業費	190,207	39,192	42,682	3,490	157,879	83.0%
経常事業費等	156,364	31,514	34,851	3,337	134,461	86.0%
政策的事業費	33,843	7,678	7,831	153	23,418	69.2%
歳入－歳出 (= ▲ 収支不足額)	▲ 7,478	▲ 2,415	0		0	

< 歳入 >

◇歳入については、計画額よりも98億3千万円の増となりました。

市税では、給与所得の増加に伴う個人市民税の増加などにより、30億5千万円の増となりました。譲与税・交付金等では、国の2025年度地方財政計画における見通しに基づき、地方交付税が19億9千万円、地方消費税交付金が16億4千万円の増額となりました。その他の収入では、臨時財政対策債が32億3千万円の減額となりました。

また、基金繰入金において、財政調整基金繰入金が30億円の増となりました。

< 歳出 >

◇歳出については、計画額よりも74億1千万円の増額となりました。

政策的事業は概ね計画額と同程度の予算額である一方、経常事業費、人件費、扶助費は、賃金上昇や物価高騰などの影響により計画額を1割程度上回りました。

また、繰出金では、国民健康保険事業会計について医療費の伸びの影響で計画額を上回る一方、介護保険事業会計について実績を踏まえた給付見込みにより計画額を下回りました。

4 町田市5ヵ年計画 22-26 の 2025 年度重点事業（事業費ベース）

町田市5ヵ年計画 22-26 の 2025 年度重点事業（事業費ベース）



○政策 1：赤ちゃんに選ばれるまちになる・・・・・・・・・・15 億 5,728 万円

地域における子育て支援の充実／送迎保育による多様な保育サービスの推進／病児・病後児保育の充実／保育の質の向上／教育・保育施設の整備

○政策 2：未来を生きる力を育み合うまちになる・・・・・・・・・・54 億 5,956 万円

子どもの参画の推進／子どもクラブの整備／えいごのまちだの推進／ICT教育の充実／新たな学校づくりの推進／中学校給食センターの整備／小学校施設の整備／中学校施設の整備

○政策 3：自分らしい場所・時間を持てるまちになる・・・・・・・・・・9,613 万円

働きやすいまちづくりの推進／シティプロモーションの推進／シティセールスの推進／町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上の推進／里山環境の活用と保全

○政策 4：いくつになっても自分の楽しみが見つかるまちになる・・・・・・・・・・3 億 4,092 万円

野津田公園スポーツの森の整備／スポーツをする場の環境整備／地域スポーツ環境の充実／ワタシが主役の図書館づくりの推進／新たな図書館様式の推進

○政策 5：人生の豊かさを実感できるまちになる・・・・・・・・・・1 億 5,232 万円

地域介護予防活動支援／認知症の人やその家族の居場所づくり／介護人材の確保・育成・定着

○政策 6：つながりを力にするまちになる・・・・・・・・・・10 億 9,411 万円

地域活動団体支援／町田市地域ホッとプランの推進／地球温暖化対策の推進／循環型施設の整備／プラスチックごみの減量の推進

○政策 7：ありのまま自分を表現できるまちになる・・・・・・・・・・7,769 万円

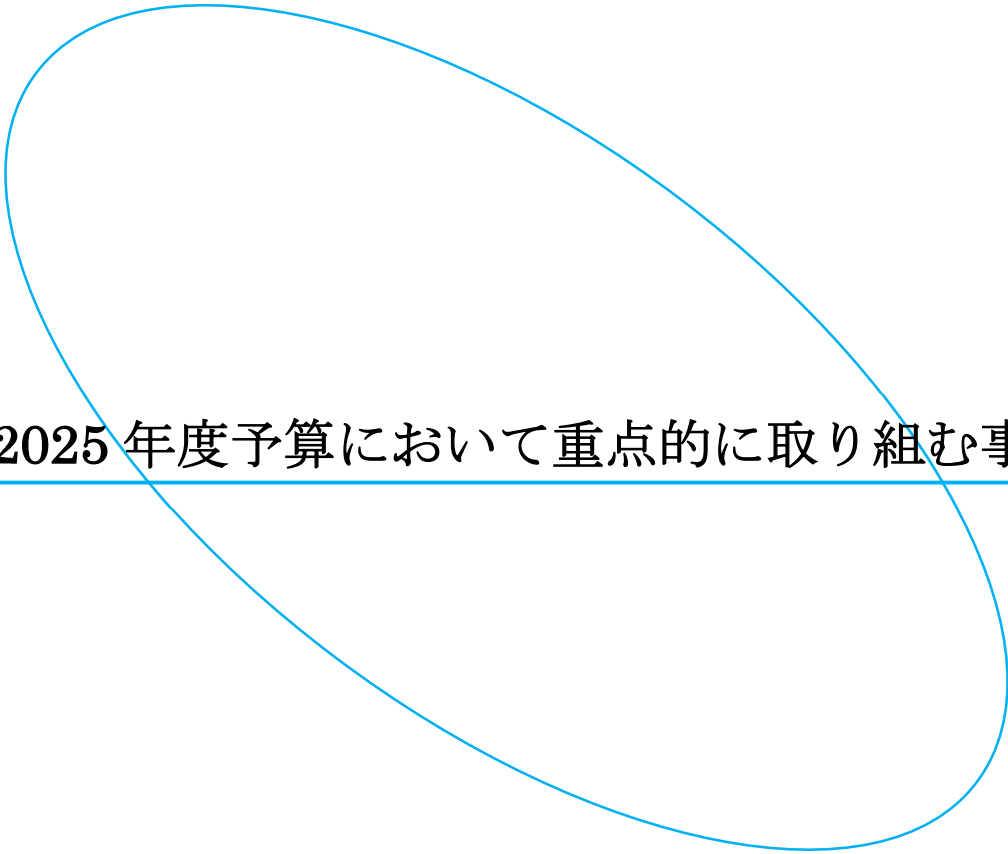
性の多様性への理解／障がい者差別解消推進／成年後見制度の利用支援

○政策 8：思わず出歩きたくなるまちになる・・・・・・・・・・97 億 7,114 万円

町田駅周辺地区のまちづくりの推進／中心市街地の賑わい空間の創出／鶴川駅周辺のまちづくりの推進／相原駅周辺のまちづくりの推進／忠生・北部丘陵地区のまちづくりの推進／木曽山崎地区のまちづくりの推進／小山田蓮田緑地の整備／芹ヶ谷公園芸術の杜の推進

○政策 9：みんなが安心できる強いまちになる・・・・・・・・・・5 億 1,764 万円

自主防災リーダーの育成／避難行動要支援者の避難支援体制整備／地震対策（雨水管・下水道処理施設）／無電柱化の推進／交通安全ミーティングの推進／道路安全設備の緊急更新



5 2025年度予算において重点的に取り組む事業

2025 年度予算において重点的に取り組む事業

新規 全部もしくは一部が新たに実施する事業

拡充 事業の内容を拡充し行う事業

まちだの子どもたちのために ～ここでの成長がカタチになるまち～

子どもにやさしいまちづくり事業

1,139 万円 (30 ページ)

「子どもにやさしいまち」の実現に向け、まちだ若者大作戦をはじめとする子どもの参画を推進します。また、「子どもにやさしいまち」チェックリストにより市の子ども施策を評価し、子どもにやさしいまちづくりを推進するための改善策に取り組みます。

(仮称) 子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業 3 億 4,178 万円 (32 ページ)

2030 年度の開設を目指して、(仮称) 子ども・子育てサポート等複合施設の基本設計を進めます。また、新施設の開設に先駆けて、2025 年 6 月に、子ども家庭支援課、都立児童相談所及び教育センターを仮施設へ移転し、子ども・子育てに関する相談体制を拡充します。

子どもクラブ整備事業

3 億 1,673 万円 (34 ページ)

2026 年 3 月の開館に向けて、(仮称) 成瀬子どもクラブを整備します。また、2028 年度の開館を目指して、(仮称) 金井・薬師子どもクラブの基本・実施設計に着手します。

拡充 待機児童解消対策事業

4 億 2,251 万円 (35 ページ)

待機児童解消のため、認可保育所 1 園の整備及び既存保育施設の空き定員等を活用した 1 歳児の受入事業等を実施します。

拡充 未就園児預かり推進事業

2 億 2,592 万円 (36 ページ)

2026 年度からの「乳児等通園支援事業」の本格実施を見据え、実施園を 3 園から 11 園に拡充し、市内 5 地域で事業を実施します。

拡充 学校給食費無償化事業

19 億 624 万円 (37 ページ)

東京都の補助事業拡充を受け、小中学校給食費無償化を継続します。

中学校給食センター整備事業

27 億 6,787 万円 (38 ページ)

南エリアに給食センターを完成させ、市内全エリアで中学校全員給食を実施します。

拡充 新たな学校づくり推進事業

12 億 7,796 万円 (40 ページ)

「第 1 期本町田地区等」の学校統合・単独建替えに向けた設計・工事等を進めます。また、「第 2 期小山田地区等」について、学校統合・建替えに向けた意見交換会や検討を進めます。

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

まちだでちょうどいい暮らし ～わたしの“ココチよさ”がかなうまち～

町田市中心市街地まちづくり推進事業

2 億 6,871 万円 (44 ページ)

町田市の中心市街地全体の発展につなげるため、町田駅周辺の開発に向けた準備（新バスセンターやペデストリアンデッキ、森野住宅周辺地区内外を繋ぐ道路等の検討）を進めます。また、JR 町田駅南口地区は再開発に向けた協議を進め、原町田大通りは拡幅した歩道等を活用し、憩いとにぎわいを生み出します。

相原駅周辺街づくり事業

7 億 920 万円 (48 ページ)

東口駅前街区の再編整備に向け検討を進めます。また、東口駅前広場の設計等を行い、東口へのアクセス路の整備を進めます。西口地区では、地区の将来イメージや土地利用の方向性等の検討を進めます。

鶴川駅周辺街づくり事業

44 億 5,318 万円 (50 ページ)

北口広場、南北自由通路、南口アクセス道路の整備工事等を行います。また、鶴川駅南土地区画整理事業では、建物等移転、整備工事を行います。

多摩都市モノレールまちづくり推進事業

6,991 万円 (53 ページ)

木曽山崎団地地区では、モノレール延伸を見据えてまちづくり構想を改定します。忠生・北部エリアでは、みどり活用官民連携組織の運営支援を行います。

小田急多摩線延伸事業

3,080 万円 (54 ページ)

延伸の早期実現を目指して、相模原市と共同で必要な調査検討等を実施します。

(仮称) 町田木曽山崎パラアリーナ整備・運営事業

1,488 万円 (55 ページ)

(仮称) 町田木曽山崎パラアリーナの整備に向け、PFI 事業者を公募・選定し、基本協定・本契約を締結します。

野津田公園スポーツの森整備事業

1 億 9,503 万円 (56 ページ)

スタジアムへのアクセス性向上の為、イベント時の大型バス発着場とする南側入口転回広場整備や広場へのアクセス道路の拡幅工事を 2026 年 2 月の使用開始に向けて実施します。また、スケートパークの実施設計に着手します。

(仮称) 境川金森調節池上部公園整備事業

4,464 万円 (58 ページ)

2028 年度供用開始に向けて、(仮称) 境川金森調節池上部公園の実施設計を進めます。

小山田蓮田緑地整備事業

3 億 4,867 万円 (59 ページ)

2025 年 7 月の開園に向けて、小山田蓮田緑地を整備します。

芹ヶ谷公園“芸術の杜”推進事業

13 億 5,388 万円 (60 ページ)

「芹ヶ谷公園“芸術の杜”」の実現に向け、(仮称) 国際工芸美術館や公園エレベーター棟等の整備を進めます。

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

(仮称) 大戸広場整備事業**1 億 4,228 万円** (62 ページ)

2028 年度の開園を目指して、(仮称) 大戸広場の用地取得を進め、整備に係る実施設計に着手します。

都市計画道路等築造事業**20 億 4,484 万円** (63 ページ)

円滑に移動できる道路網を実現するため、道路網の基幹である都市計画道路等の整備を進めます。

まちだで人と人、人とまちがつながる ～誰もがホッとできるまち～**拡充 地域における福祉の困りごと相談支援体制強化事業** **1 億 2,564 万円** (67 ページ)

福祉の困りごとを抱えている方を適切な支援機関につなげ、支援を迅速に行うために「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」を市内全域で実施します。

拡充 避難行動要支援者避難支援体制整備事業 **1,088 万円** (68 ページ)

市内全域で、地域におけるハザードの状況や対象者の心身の状況を基に設定した計画作成の優先度が高い方から、個別避難計画を作成します。

新規 高齢者間こえのコミュニケーション支援事業 **945 万円** (69 ページ)

難聴高齢者の自立支援や介護予防の取組みとして、加齢性難聴の早期受診を促すための啓発や、補聴器の適切な利用をすすめるための購入費助成等を実施します。

新規 人間ドック補助事業 **1,062 万円** (70 ページ)

成人健康診査未受診者のうち、町田市国民健康保険および東京都後期高齢者医療制度加入者を対象に、人間ドック受診費用の一部補助を実施します。

循環型施設整備事業**9 億 946 万円** (71 ページ)

「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源ごみ処理施設の整備事業を推進します。

新規 容器包装プラスチック分別収集・資源化啓発事業 **2,423 万円** (72 ページ)

2026 年 4 月からの市内全域での容器包装プラスチック分別収集開始に向けて、分別協力率向上のための周知啓発を実施します。

新規 住まいの防犯対策補助事業 **1 億 683 万円** (73 ページ)

住まいの防犯対策を支援するため、不審者の侵入や強盗対策に有効な、防犯カメラやモニター付きインターホン等の購入に係る費用を補助します。

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

まちづくりを支える行政経営 ～みんなの“なりたい”がかなうまち～

デジタル化推進事業

5 億 5,373 万円 (74 ページ)

行政手続のオンライン化、介護保険事業の DX、システムの標準化など、デジタル技術を活用した DX 推進により、市民の利便性向上と市役所の生産性向上を図ります。

地域コミュニティに関する共同研究事業

800 万円 (76 ページ)

町田市が直面している地域福祉や地域防災等の諸問題に対し、教育・研究機関との共同研究による事例分析を通じて課題を分析し、今後の地域コミュニティに関する政策形成に活用します。

公共施設等マネジメント事業

2,512 万円 (77 ページ)

「町田市公共施設等総合管理計画」と「町田市公共施設再編計画」の同時改定(2027 年 3 月予定)や、町田第三小学校跡地の活用に向けた検討等を行います。

公共施設等維持保全事業

48 億 5,276 万円 (78 ページ)

市有建築物や学校施設、公園、道路・橋梁など、公共施設の安全性の確保と財政負担の平準化を図るため、計画的に施設の長寿命化工事を行います。

新規 戸籍法改正に伴う氏名の振り仮名追加事業

1 億 6,292 万円 (80 ページ)

2025 年 5 月から戸籍に氏名の振り仮名が記載されることに伴い、町田市に本籍がある方に対し、戸籍に記載する予定の振り仮名を通知し、届出の受付等を行います。

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

件 名	子どもにやさしいまちづくり事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
11,393		0	0	0	0	11,393

【事業の背景・目的】

町田市は、ユニセフが主唱し世界的な広がりを見せている「子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI※）」の全国5つの実践自治体として、子どもの居場所づくりや子どもの参画の推進等、子どもの視点によるまちづくりを進めています。2024年5月に施行した「町田市子どもにやさしいまち条例（まちだコードマチ条例）」を踏まえ、「子どもにやさしいまち」の更なる推進を図ります。

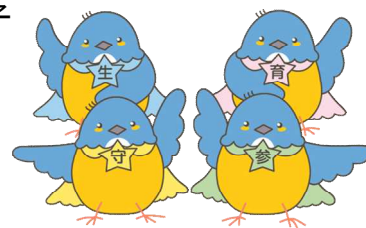
※CFCI(Child Friendly Cities Initiative)は、「子どもの権利条約」を自治体レベルで具体化するための、ユニセフが主唱する世界的な活動です。町田市では、世界的な広がりを見せている「子どもにやさしいまちづくり」を推進するため、ユニセフと連携して様々な取り組みを実施しています。

【事業の内容】

① まちだコードマチ条例の普及・啓発

子どもや保護者、地域の皆様に「まちだコードマチ条例」を知っていただき、子どもにやさしいまちについて考え、行動していただくきっかけとして、市内の様々なイベントでまちだコードマチ条例のPR活動を実施します。また、新小学1年生に条例のPRキャラクター「カワセミレンジャー」を印字したランドセルカバーを配布します。

“子どもの味方”
カワセミレンジャー



② まちだ若者大作戦

子どもにやさしいまちの実現に向けて、中学生から23歳までの若者が、自らの力で“やりたいこと”を実現できるよう市が後押しする「まちだ若者大作戦」を、2023年度から2025年度までの3カ年で実施しています。若者で構成する実行委員会が、以下のいずれかのプランの実施を採択した場合、市はプランに応じた補助金を支給します。

また、最終年となる2025年度は、3カ年の軌跡を総括するフィナーレイベントを開催します。

プランの種類：

○若者が中心となって実施する「やりたいこと実現プラン」

1プランにつき上限10万円を交付

○行政課題の解決につながるもので、あらかじめ事業担当部署から賛同を受けた「まちづくりプラン」

1プランにつき上限50万円を交付

2023年度、2024年度に実施したプラン一例：

【やりたいこと実現プラン】

世界の言語でCooking！

他国の言語を使用した
料理教室を実施



まちだユースシアター

子どもセンター5館で
演劇のワークショップを実施

【まちづくりプラン】

Music at 四季彩の杜西園「ムジカ」

高校生や大学生の若者を集めて
野外で音楽フェスを開催



まちだ救命フェスティバル

AEDや心肺蘇生法などを学べる
イベントを実施



③ 町田市版 CFCI の推進

「子どもにやさしいまち」の実現に向け、日本ユニセフ協会と連携し、世界基準の指標である「子どもにやさしいまち」チェックリストを用いて、「子どもにやさしいまち」としての成熟度を評価します。また、子どもや若者の意見を取り入れながら、まちづくりや業務改善に取り組みます。

【スケジュール】

年度	2025												
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
①まちだコード ルール まち条例の 普及・啓発										ランドセルカバー	配布		
	イベントでの PR の実施												
②まちだ 若者大作戦	エントリー・審査・実行 (※審査会の実施回数・日程は、若者と決定)												
							フィナーレイベント 企画・準備			実施			
③町田市版 CFCI の推進	研修	(新規採用職員研修)						研修(CFCI 関係職員研修)					
	2024 年度の改善策に基づく取組の実施									まとめ			

【主な事業費】

- ① まちだコード^{ルール}まち条例の普及・啓発
 - ・ランドセルカバー購入費 1,119 千円
- ② まちだ若者大作戦
 - ・まちだ若者大作戦補助金 3,600 千円
 - ・まちだ若者大作戦フィナーレ事業業務委託料 1,800 千円
 - ・広告料(デジタルサイネージ) 250 千円
 - ・審査員謝礼 201 千円
 - ・印刷製本費 145 千円
- ③ 町田市版 CFCI の推進
 - ・日本型子どもにやさしいまち(CFC)モデル検討支援業務委託料 3,000 千円
 - ・講師謝礼 108 千円

問合せ先	子ども生活部	子ども総務課長 大坪	電話	724-2876
		児童青少年課長 菊地		724-4097
	学校教育部	教育総務課長 高田		724-2172

件 名	(仮称) 子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業					
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
341,780		0	0	0	96,073	245,707

【事業の背景・目的】

市では、「みんなで描こう より良いかたち 町田市公共施設再編計画」(2018 年 6 月策定)に基づき、「公共施設・公共空間のより良いかたち」の実現を目指して、公共施設の再編を推進しています。その取り組みの 1 つとして、教育センターを建替えて、子ども・子育てサポートと地域の魅力づくりの核となる施設を目指し、子ども・子育てに関する様々な公共サービスと、地域の利便性や教育の付加価値を創出できる民間サービスを併設した施設の整備等を進めています。

【事業の内容】

市の提供する教育支援や児童福祉、母子保健等の公共サービスに加え、東京都の提供する児童相談所機能を複合化するとともに、民間サービスを併設し、新たな価値の創出を目指します。

- ① 既存施設(教育センター※)の解体設計及び新施設の基本設計を進めます。
- ② 新施設の整備に伴い仮施設が必要となる教育センターと、都立児童相談所との連携強化を目指す子ども家庭支援課について、2025 年 6 月に仮施設(旧都立町田の丘学園山崎校舎)へ移転し、都立児童相談所と複合化します。

※(参考)教育センターについて

教育センターでは、教育上の課題を抱える子どもや保護者を対象に、相談や学びの場を提供しています。
主な機能:教育相談、就学相談、けやき教室・くすのき教室(不登校傾向の児童・生徒の通う教室)など

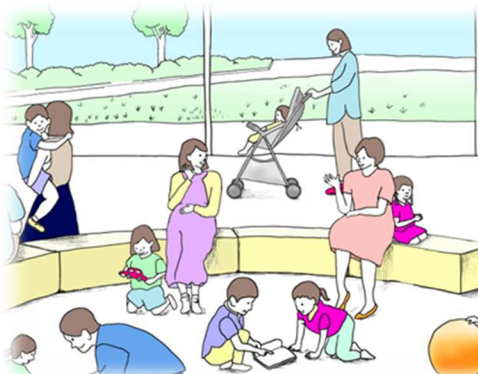
<各機能の移転予定>

現在	2025年6月	2030年度(予定)
教育センター(木曽東3-1-3)	【仮施設】(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設(山崎1-2-17)	【新施設】(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設(木曽東3-1-3)
・教育支援機能(教育センター)	→ 教育支援機能(教育センター)	→ 教育支援機能(教育センター)
市庁舎(森野2-2-22)	・児童相談所機能(東京都)	→ 児童相談所機能(東京都)
・児童福祉機能(子ども家庭支援課)	→ 児童福祉機能(子ども家庭支援課)	→ 児童福祉・母子保健機能 (子ども家庭センター)
健康福祉会館(原町田5-8-21)		→ 発達支援機能(子ども発達支援課)
・母子保健機能(保健予防課)		ほか
子ども発達センター(中町2-13-14)		
・発達支援機能(子ども発達支援課)		

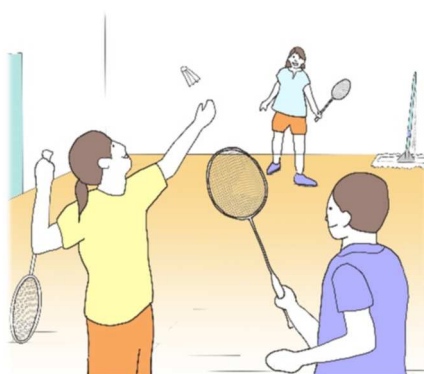
<新施設の利用イメージ>



▲ 地域みんなで話し合える場所がある



▲ 親子で交流や相談ができる



▲ 活動を楽しむための場所が借りられる

【スケジュール】

2025 年度のスケジュール(月次工程)

対象施設	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
①新施設及び既存施設(教育センター)	事業者選定					基本設計						
	事業者選定			解体設計								
②仮施設	仮施設改修	仮施設移転	仮施設での運営(教育センター、子ども家庭支援課、都立児童相談所等)									

2025 年度以降のスケジュール(年次工程)

対象施設	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
①新施設及び既存施設(教育センター)	基本設計	実施設計		建設工事		
	解体設計	既存建物解体				●新施設整備完了
②仮施設	仮施設での運営(教育センター、子ども家庭支援課、都立児童相談所等)					●新施設供用開始
						新施設の管理運営

【主な事業費】

①(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業 解体設計委託料	22,774 千円
①(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業 コンストラクションマネジメント業務委託料 (2025～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 63,096 千円)	22,407 千円
①(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業 基本設計委託料 (2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 101,420 千円)	0 千円
②教育センター等仮施設リース料 (2024～2029 年度債務負担行為事業 総事業費 1,291,609 千円)	242,165 千円
②建物管理等業務委託料	19,907 千円

【特定財源】

①②都立児童相談所負担金	96,073 千円
--------------	-----------

問合せ先

政策経営部 企画政策課公共施設再編担当課長 平野
財務部 市有財産活用課長 河合

電話

724-2103
724-2165

件 名		子どもクラブ整備事業														
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源										
316,731		21,480	69,480	156,000	40,000	29,771										
【事業の背景・目的】																
子どもの居場所の更なる充実を図るため、「新・町田市子どもマスタープラン」の「子どもクラブ整備方針」に基づき、子どもセンターの補完施設として、小型の児童館である子どもクラブの整備を進めています。																
【事業の内容】																
①（仮称）成瀬子どもクラブ整備																
2026 年 3 月の開館に向けて、2024 年度に引き続き整備工事を実施します。 <施設イメージ>																
施設の概要	所 在 地	西成瀬 2-49-4														
	延 床 面 積	約 550 ㎡														
	利 用 対 象	0 歳から 18 歳の子ども及びその保護者														
	主 要 施 設	遊戯室、集会室、乳幼児室														
	構 造	混構造（1 階：RC 造、2 階：木造）														
	開 館 時 間	10 時から 18 時														
	運 営 手 法	指定管理者制度（予定）														
																
②（仮称）金井・薬師子どもクラブ整備																
2028 年度の開館を目指して、2024 年度策定の基本計画を踏まえ、基本・実施設計に着手します。																
整備地：町田市金井 2-6-2（金井遊歩公園に隣接する公共公益用地、約 1,200 ㎡）																
【スケジュール】																
①（仮称）成瀬子どもクラブ整備																
年度	2025															
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
事業内容	建設工事										開館準備	開館●				
②（仮称）金井・薬師子どもクラブ整備																
年度	2025				2026				2027				2028			
事業内容	基本・実施設計				契約手続き				造成・整備工事				開館●			
	地盤調査															
【主な事業費】							【主な特定財源】									
①整備工事費																

件 名		待機児童解消対策事業												
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源								
422,511		230,100	104,033	62,000	0	26,378								
【事業の背景・目的】														
南町田グランベリーパーク駅周辺などの南地域では、マンション建設等による子育て世代の人口増により今後も保育ニーズの増加が見込まれることから、2025 年度に認可保育所 1 園を整備します。														
南地域以外の地域の保育ニーズは、横ばい又は微減となる見込みですが、保育施設の定員数に一時的な不足が発生する場合は、余裕施設活用型 1 歳児受入事業をはじめとした既存施設を活用することで、教育・保育の提供体制を確保します。														
【事業の内容】														
①認可保育所整備事業														
南地域に、認可保育所 1 園を開設するための施設整備費、備品購入費等を補助します。														
事業	地域	定員数	開所予定											
認可保育所整備事業	南	約 100 人	2026 年 4 月											
②余裕施設活用型 1 歳児受入事業														
認可保育所の空き定員等を活用し、待機児童の多い 1 歳児の受入を行うための運営費及び事業開始に要する備品等の購入費を補助します。														
事業	地域	受入人数		受入実施予定										
運営費等補助事業	町田・鶴川・南	3 人×5 園	15 人	2025 年 4 月										
準備経費補助事業	南	3 人×1 園	3 人	2026 年 4 月										
【スケジュール】														
年度		2025											2026	
月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
①認可保育所整備事業				設計・工事								施設検査 認可手続き		● 開所
②余裕施設活用型 1 歳児受入事業	運営費等	5 園で事業実施												
	準備経費										準備		● 実施	
【事業費】														
① 民間保育所整備事業費補助金		357,701 千円												
② 余裕施設活用型 1 歳児受入事業費補助金		64,810 千円												
【特定財源】														
① 就学前教育・保育施設整備交付金(国 2/3)		230,100 千円												
① 待機児童解消支援事業費補助金(都)		49,418 千円												
① 保育所整備事業債		62,000 千円												
② 緊急 1 歳児受入事業費補助金(都 3/4・10/10)		54,615 千円												
問合せ先	子ども生活部 子育て推進課長 香月 保育・幼稚園課長 三浦								電話	724-4467 724-2138				

件 名		未就園児預かり推進事業				
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
225,916		34,601	191,315	0	0	0
【事業の背景・目的】 国は 2024 年 6 月に、児童福祉法及び子ども・子育て支援法を改正し、保護者の就労等の有無にかかわらず、0 歳児から 2 歳児の未就園児を幼稚園・保育園等で預かり、集団保育を通じて子どもの健やかな成長と保護者への子育て支援の充実を図る「乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)」を創設し、2026 年度から全国の自治体で実施することとしました。 市では、2026 年度からの本事業の本格実施を見据え、国の試行的事業と東京都の「多様な他者との関わりの機会の創出事業」を併用した「未就園児預かり推進事業」を、2024 年度からモデル事業として認定こども園 3 園において実施しています。 2025 年度は、より多くの市民が利用しやすい環境を整備するため、市民税非課税世帯及び生活保護世帯を対象として利用者負担額の軽減を実施します。また、実施園を拡充して、市内全 5 地域に配置します。						
【事業の内容】 本事業を実施する幼稚園・認定こども園・認可保育所に対し、運営費等の経費を補助します。						
実施園	幼稚園・認定こども園・認可保育所(計 11 園)					
受入れ開始時期	2025 年 4 月から(各園の開設準備が完了次第開始)					
預かり対象児童	町田市内在住で生後 6 か月以上満 3 歳未満の未就園児					
同一児童による利用期間	原則 3 ヶ月間					
同一児童による利用回数	1 週間あたり、最大 2 回					
1 回あたりの利用時間	各園で設定(2 時間以上)					
1 日あたりの利用定員	各園で設定(0 歳児 3 人以上、1 歳児 6 人以上、2 歳児 6 人以上)					
利用者負担額	1 時間あたり 300 円 ※市民税非課税世帯及び生活保護世帯は利用料無償 ※給食を利用する場合は別途負担あり					
【事業費】						
未就園児預かり推進事業費補助金		225,916 千円				
(内訳) ① 運営費等		181,916 千円				
② 開設準備経費		44,000 千円				
【主な特定財源】						
① 乳児等通園支援事業費補助金(国 3/4)		34,601 千円				
①②多様な他者との関わりの機会創出事業費補助金(都 10/10)		185,055 千円				
問合せ先	子ども生活部 保育・幼稚園課長 三浦 子育て推進課長 香月			電話	724-2138 724-4467	

件 名		学校給食費無償化事業																														
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																										
1,906,244		209,143	1,464,006	0	184,971	48,124																										
【事業の背景・目的】 学校給食で用いられる食材費については、学校給食法に基づき保護者負担としていましたが、町田市では、2024年4月から、多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立小中学校に通う第2子以降の児童・生徒の学校給食費を無償化し、子育て環境の充実を図りました。 2025年1月からは、東京都の財政支援を活用して、第1子の給食費を無償化しました。また、食物アレルギーのある方や宗教上の理由で給食を食べられない方、調理数の制限により中学校給食センター工事中の中学校でランチボックスを喫食できない方には、給食費相当額の給付を実施してまいりました。 2025年度も引き続き、小中学校給食費無償化を実施してまいります。 【事業の内容】 (1)小中学校給食費無償化事業 <table><tr><td>対象者等</td><td>町田市立小中学校に通う児童・生徒のうち、給食の提供を受ける児童・生徒の保護者等</td></tr><tr><td>実施内容</td><td>・小学校全校及び全員給食を実施する中学校では、給食費を請求しません。 ・南エリアの中学校では、全員給食実施まで間(2025年度1学期)、入金不要でランチボックス給食を注文できるようにします。</td></tr></table> (2)学校給食費代替補助金支給事業 <table><tr><td>対象者等</td><td>町田市立小中学校に通う児童・生徒のうち、アレルギーや疾病・宗教等の理由により給食の提供を受けられない児童・生徒の保護者等</td></tr><tr><td>実施内容</td><td>給食代替費補助金として給食費相当額を申請に基づき支給します。</td></tr></table> ※調理数の制限により中学校給食センター工事中の中学校でランチボックスを喫食できない方には、自宅から弁当を持参した日数分の給食費相当額を支給しますが、全員給食になった後はアレルギーや疾病・宗教等の理由がある方は申請をしていただき、支給の可否・金額を決定します。 【主な事業費】 <table><tr><td>賄材料費(小学校)</td><td>1,161,000 千円</td></tr><tr><td>賄材料費(中学校)</td><td>631,581 千円</td></tr><tr><td>事業・業務委託料 (選択制ランチボックス給食)</td><td>41,855 千円</td></tr><tr><td>学校給食費代替補助金(小学校)</td><td>10,412 千円</td></tr><tr><td>学校給食費代替補助金(中学校)</td><td>6,633 千円</td></tr></table> 【主な特定財源】 <table><tr><td>物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金(国)</td><td>209,143 千円</td></tr><tr><td>東京都学校給食費保護者負担軽減事業補助金(都1/2)</td><td>836,575 千円</td></tr><tr><td>市町村総合交付金(都3/8)</td><td>627,431 千円</td></tr><tr><td>学校給食売払収入</td><td>184,848 千円</td></tr></table>							対象者等	町田市立小中学校に通う児童・生徒のうち、給食の提供を受ける児童・生徒の保護者等	実施内容	・小学校全校及び全員給食を実施する中学校では、給食費を請求しません。 ・南エリアの中学校では、全員給食実施まで間(2025年度1学期)、入金不要でランチボックス給食を注文できるようにします。	対象者等	町田市立小中学校に通う児童・生徒のうち、アレルギーや疾病・宗教等の理由により給食の提供を受けられない児童・生徒の保護者等	実施内容	給食代替費補助金として給食費相当額を申請に基づき支給します。	賄材料費(小学校)	1,161,000 千円	賄材料費(中学校)	631,581 千円	事業・業務委託料 (選択制ランチボックス給食)	41,855 千円	学校給食費代替補助金(小学校)	10,412 千円	学校給食費代替補助金(中学校)	6,633 千円	物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金(国)	209,143 千円	東京都学校給食費保護者負担軽減事業補助金(都1/2)	836,575 千円	市町村総合交付金(都3/8)	627,431 千円	学校給食売払収入	184,848 千円
対象者等	町田市立小中学校に通う児童・生徒のうち、給食の提供を受ける児童・生徒の保護者等																															
実施内容	・小学校全校及び全員給食を実施する中学校では、給食費を請求しません。 ・南エリアの中学校では、全員給食実施まで間(2025年度1学期)、入金不要でランチボックス給食を注文できるようにします。																															
対象者等	町田市立小中学校に通う児童・生徒のうち、アレルギーや疾病・宗教等の理由により給食の提供を受けられない児童・生徒の保護者等																															
実施内容	給食代替費補助金として給食費相当額を申請に基づき支給します。																															
賄材料費(小学校)	1,161,000 千円																															
賄材料費(中学校)	631,581 千円																															
事業・業務委託料 (選択制ランチボックス給食)	41,855 千円																															
学校給食費代替補助金(小学校)	10,412 千円																															
学校給食費代替補助金(中学校)	6,633 千円																															
物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金(国)	209,143 千円																															
東京都学校給食費保護者負担軽減事業補助金(都1/2)	836,575 千円																															
市町村総合交付金(都3/8)	627,431 千円																															
学校給食売払収入	184,848 千円																															
問合せ先	学校教育部 保健給食課長 林			電話	724-2177																											

件 名	中学校給食センター整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2,767,868		315,466	145,000	1,416,000	1	891,401

【事業の背景・目的】

2022 年 3 月に策定した「まちだの中学校給食センター計画」に基づき 2025 年度までに町田忠生小山エリア、南エリア及び鶴川エリアにそれぞれ給食センターを整備し、全員給食を実施します。

2024 年度は、2 学期から堺エリア、3 学期から鶴川エリアで全員給食を開始しました。2025 年度は、1 学期から町田忠生小山エリア、2 学期から南エリアで全員給食を開始し、市内全中学校で全員給食を実施します。

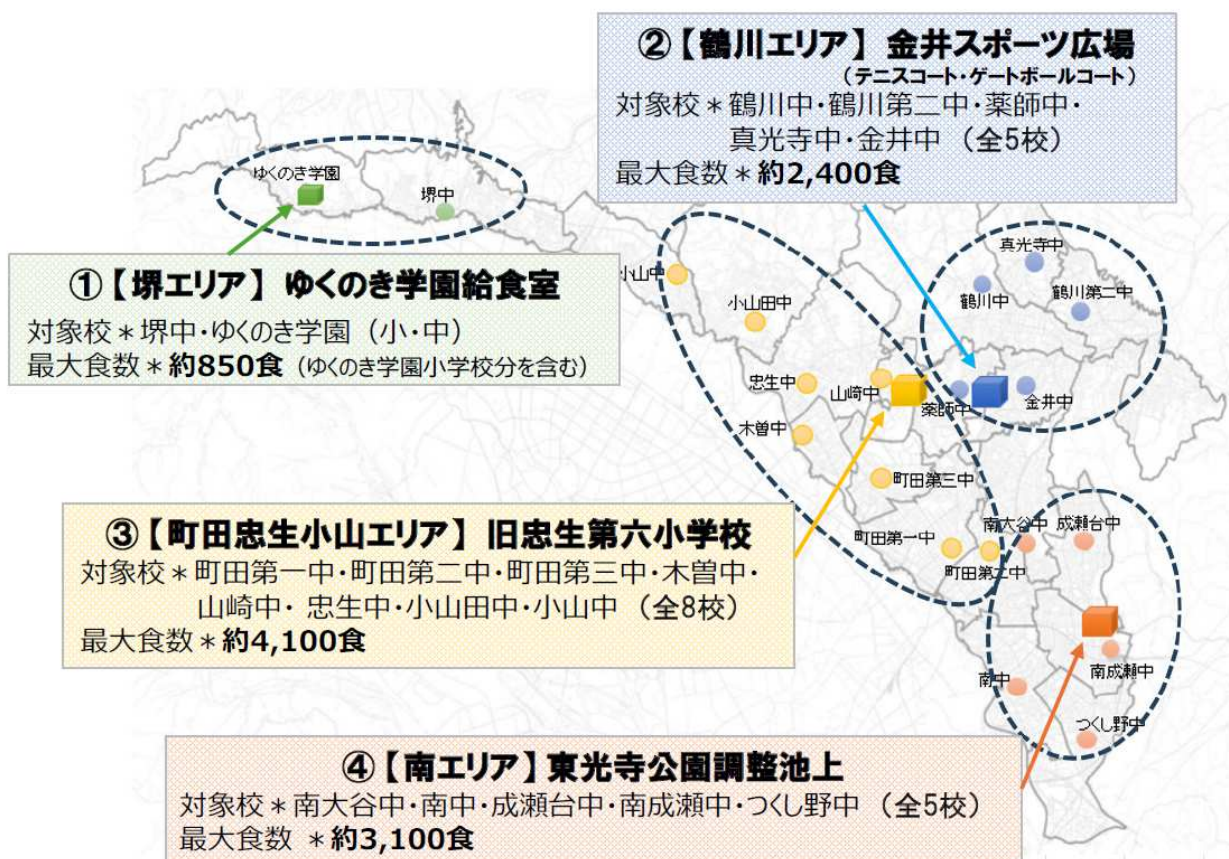
■まちだの中学校給食センターの目指す姿

中学生たちに美味しい給食を届けることはもちろんのこと、地域の幅広い世代が、食を通して健やかな暮らしを送ることに貢献できる「食を通じた地域みんなの健康づくり拠点」となることを目指します。

めざす姿①：魅力的で美味しい給食を中学生たちに届けるセンター

めざす姿②：地域とつながりあい、新しい価値を生み出し続けるセンター

■各エリアの配置と規模



【事業の内容】

- ① 堺エリアでは、引き続き全員給食を実施します。
- ② 鶴川エリアでは、引き続き全員給食を実施します。
- ③ 町田忠生小山エリアでは、1 学期から全員給食を開始します。
- ④ 南エリアでは、給食センターを完成させ、2 学期から全員給食を開始します。

【スケジュール】

	2024年度	2025年度
① 堺	改修工事 2024年度2学期～全員給食開始	
② 鶴川	建設工事 開業準備 2024年度3学期～全員給食開始	
③ 町田忠生小山	建設工事 開業準備 2025年度1学期～全員給食開始	
④ 南	建設工事 開業準備 2025年度2学期～全員給食開始	

【主な事業費】

- | | |
|---|--------------|
| ①調理配送業務委託料(堺エリア) | 46,788 千円 |
| (2023～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 140,362 千円) | |
| (2025～2030 年度債務負担行為事業 総事業費 207,900 千円) | |
| ②建物借上料(鶴川エリア) | 166,728 千円 |
| (2022～2035 年度債務負担行為事業 総事業費 1,816,650 千円) | |
| (2023～2035 年度債務負担行為事業 総事業費 6,221 千円) | |
| (2024～2035 年度債務負担行為事業 総事業費 11,136 千円) | |
| ②調理配送業務委託料(鶴川エリア) | 128,221 千円 |
| (2023～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 288,496 千円) | |
| (2025～2030 年度債務負担行為事業 総事業費 540,429 千円) | |
| ③PFI 事業サービス購入費(町田忠生小山エリア) | 272,279 千円 |
| ③公有財産購入費(町田忠生小山エリア) | 60,776 千円 |
| ④公有財産購入費(南エリア) | 1,849,796 千円 |
| ④PFI 事業サービス購入費(南エリア) | 153,622 千円 |
| (2022～2039 年度債務負担行為事業 総事業費 12,137,465 千円) | |
| (2024～2039 年度債務負担行為事業 総事業費 234,053 千円) | |

【主な特定財源】

- | | |
|---------------------------|--------------|
| ④学校施設環境改善交付金(南エリア)(国 1/2) | 315,466 千円 |
| ④学校施設整備事業債(南エリア) | 1,415,000 千円 |

問合せ先	学校教育部 保健給食課長 林	電話	724-2177
------	----------------	----	----------

件 名	新たな学校づくり推進事業（統合新設・建替え等） ～子どもも大人も、ともに学び、ともに育つ学び舎づくり（「地域活用型学校」の実現に向けて）～					
	予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
	1,277,957		92,804	413	631,000	141,100 412,640

【事業の背景・目的】

「新たな学校づくり推進計画」に基づき、少子化と学校施設の老朽化という問題に対応しながら、未来の子どもたちにより良い教育環境を整備するとともに、地域活用型学校として地域活動の拠点とするため、各地区の新たな学校づくりを進めていきます。



【事業の内容】

1 「第1期 本町田地区等」について

- ① 本町田地区（2025年4月 本町田ひなた小学校開校・2028年4月 新校舎使用開始）
新校舎の設計や建設、本町田東小学校の解体を実施するとともに、PFI事業のモニタリングを行います。
また、路線バス通学見守り員を配置し、通学の安全対策を行います。
- ② 南成瀬地区（2025年4月 成瀬小学校開校・2028年4月 新校舎使用開始）
新校舎の設計や建設、南第二小学校の解体を実施するとともに、PFI事業のモニタリングを行います。
また、路線バス通学見守り員を配置し、通学の安全対策を行います。
- ③ 鶴川西地区（2026年4月 鶴川中央小学校開校・2029年4月 新校舎使用開始）
2026年4月の開校に向け、鶴川第四小学校の児童を受け入れるため、鶴川第三小学校の既存校舎の教室転用工事や備品の移設など準備を進めます。また、引き続き、新校舎の基本・実施設計を行います。
- ④ 鶴川東地区（2029年4月 鶴川東小学校開校・2033年4月 新校舎使用開始）
引き続き、新校舎及び既存擁壁改修の設計を実施します。
- ⑤ 南第一小学校地区（2030年4月 新校舎使用開始）
新校舎の基本・実施設計を行います。また、南中学校敷地内で仮校舎の設置等の工事を実施します。

第1期の学校統合及び建替え

No.	地区(統合校名称)	対象校	統合年度	校舎設置時期と位置	整備方式
①	本町田 (本町田ひなた小)	本町田東小 本町田小 町田第三小	2025 2028	2025-2027 本町田小(仮校舎) 2028- 本町田東小(新校舎)	PFI方式
②	南成瀬 (成瀬小)	南第二小 南成瀬小	2025	2025-2027 南成瀬小(仮校舎) 2028- 南第二小(新校舎)	PFI方式
③	鶴川西 (仮・鶴川中央小)	鶴川第四小 鶴川第三小(一部)	2026	2026-2028 鶴川第三小(仮校舎) 2029- 鶴川第四小(新校舎)	従来方式
④	鶴川東 (仮・鶴川東小)	鶴川第二小 鶴川第三小(一部)	2029	2029-2032 鶴川第三小(仮校舎) 2033- 鶴川第二小(新校舎)	従来方式
⑤	南第一小	南第一小	-	2027-2029 南中(仮校舎) 2030- 南第一小(新校舎)	従来方式

2 「第2期 小山田地区等」について

⑥ 薬師・金井地区

6月に意見交換会を開催し、その後、検討会を設置して基本計画の検討に着手する予定です。

⑦⑧⑨ 2026年度に基本計画の検討に着手する予定の地区

11月に意見交換会を開催する予定です。

第2期の学校統合及び建替え(案)

No.	地区	対象校	建設 候補地	基本計画 検討着手年度	新校舎 使用開始年度	想定 統合年度
⑥	薬師・金井	薬師中		2025	2031	2028
		金井中	○			
⑦	小山田・小山田南	小山田小		2026	2035	2035
		小山田南小	○			
⑧	町三・山崎	町田第三中		2026	2033	2033
		山崎中				
		本町田小学校用地	○			
⑨	南三・南四	南第三小		2026	2034	2034
		南第四小	○			
⑩	町六・高ヶ坂・南大谷	町田第六小	○	2027	2035	2031
		高ヶ坂小				2039
		南大谷小				
⑪	町四	町田第四小	○	2028	2036	—
⑫	山崎・七国山	山崎小		2030	2035	2035
		七国山小	○			
⑬	鶴二・真光寺	鶴川第二中	○	2030	2038	2034
		真光寺中				
⑭	成瀬台・成瀬中央	成瀬台小	○	2031	2039	2035
		成瀬中央小				
⑮	成瀬台	成瀬台中	○	2031	2039	—
⑯	堺・武蔵岡	堺中	○	2032	2040	2037
		小中一貫ゆくのき学園 (武蔵岡中)				
⑰	相原・大戸	相原小	○	2032	2041	2037
		小中一貫ゆくのき学園 (大戸小)				

※ 第2期の学校統合及び建替えについては、4月の教育委員会定例会で決定する予定です。

3 「新たな学校づくり推進計画」の周知について

①～⑱「新たな学校づくり推進計画」の施設整備時期の一部修正の検討結果や、新たな学校づくりで目指すよりよい教育環境及び地域活用型学校等について周知していきます。



【スケジュール】

No.	事業内容/年月	2025.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2026.1	2	3	
①②	本町田・南成瀬地区	新校舎設計										新校舎整備工事		
		既存校舎解体												
③	鶴川西地区	新校舎設計												
		鶴三小仮校舎教室整備工事												
④	鶴川東地区	新校舎設計												
		既存擁壁改修設計												
⑤	南第一小学校地区	仮校舎設計(賃貸借)										仮校舎工事(賃貸借)		
		南中既存校舎安全対策等工事Ⅰ期												
		南中敷地内小学校用仮運動場等整備工事												
		新校舎設計												
①～⑤	推進協議会の開催	推進協議会												
⑥～⑨	2025・2026年度検討 開始地区の新たな学 校づくりの推進	推進計 画の一 部修正	薬師・金井地区 意見交換会				2026年度検討着手3地区意 見交換会							
			薬師・金井地区の基本計画検討会											
①～⑱	広報活動の実施		「まちだの教育 特別号」 発行・配布								「まちだの教育 特別号」 発行・配布			

【主な事業費】

①②本町田地区・南成瀬地区

- ・本町田地区・南成瀬地区統合新設小学校整備等 PFI 事業 0 千円
(2024～2042 年度債務負担行為事業 総事業費 28,039,555 千円)
- ・南成瀬小学校仮校舎賃貸借建物借上料 37,950 千円
(2024～2028 年度債務負担行為事業 総事業費 132,110 千円)
- ・本町田地区・南成瀬地区統合新設小学校物品等移転委託料 35,910 千円
(2024～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 35,910 千円)
- ・本町田地区・南成瀬地区統合新設小学校整備等 PFI 事業 設計・建設・解体モニタリング業務委託料(2025～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 95,986 千円)
- ・通学の安全対策業務委託料(路線バス通学見守り員) 2,323 千円

③鶴川西地区

- ・鶴川西地区統合新設小学校建替えに伴う教室整備工事費 225,885 千円
- ・鶴川西地区統合新設小学校基本・実施設計委託料 209,053 千円
(2024～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 357,742 千円)
- ・鶴川第四小学校解体工事費 200,000 千円
(2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 808,390 千円)
- ・鶴川西地区統合新設小学校建替えに伴う家屋調査委託料(事前調査) 13,596 千円
- ・学校統合に伴うネットワーク移設委託料 15,000 千円

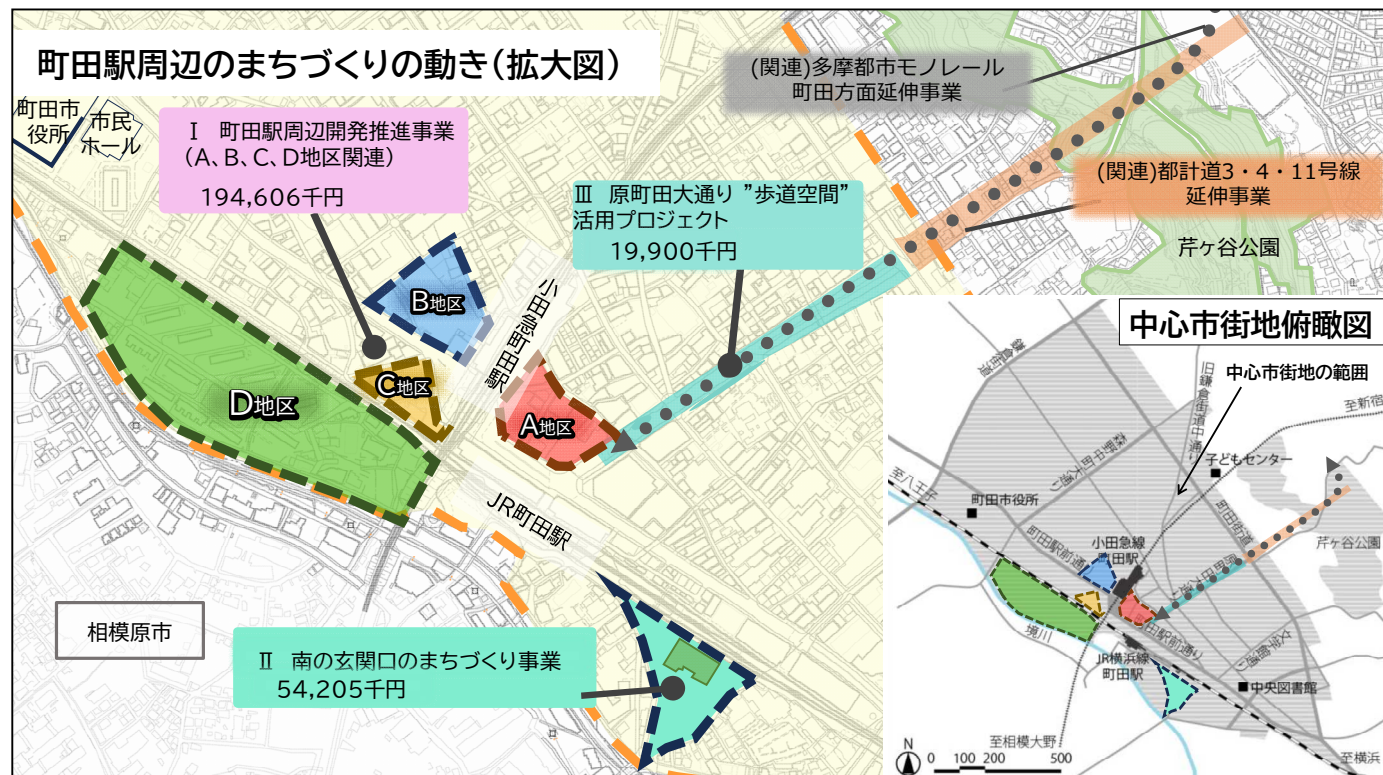
・道路等修繕料(通学路の安全対策) 8,119 千円 ・統合にかかる備品購入費及び移設費用等(学童) 2,430 千円			
④鶴川東地区			
・鶴川東地区統合新設小学校基本・実施設計委託料 232,430 千円 (2023～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 338,162 千円) ・鶴川東地区統合新設小学校擁壁改修工事実施設計委託料 7,150 千円 (2024～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 11,000 千円)			
⑤南第一小学校			
・南第一小学校単独建替基本・実施設計委託料 122,799 千円 (2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 409,332 千円) ・南第一小学校外小学校用運動場等整備工事費 31,416 千円 (2024～2025 年度債務負担行為 総事業費 52,580 千円) ・南中学校校舎安全対策等工事費(Ⅰ期) 5,000 千円 ・小川小学校給食室改修工事設計委託料 3,377 千円			
①～⑰新たな学校づくりの推進			
・広報活動に関する業務委託料 16,182 千円 ・新たな学校づくり基本計画推進協議会・検討会・意見交換会等 議事録作成委託料 3,980 千円			
【主な特定財源】			
③学校施設環境改善交付金(国 1/3) 92,804 千円			
②③④学校施設整備事業債 631,000 千円			
公共施設整備基金繰入金 141,000 千円			
問合せ先	学校教育部 新たな学校づくり推進課長 田中	電話	785-5471
	学校教育部 教育総務課長 高田		724-2172
	学校教育部 施設課長 田中		724-2174
	学校教育部 学務課長 高野		724-2176
	学校教育部 保健給食課長 林		724-2177
	学校教育部 指導課長 大山		724-2154
	子ども生活部 児童青少年課長 菊地		724-4097
	道路部 道路維持課長 林		724-1121

件 名	町田市中心市街地まちづくり推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
268,711		0	6,800	0	38,409	223,502

【事業の背景・目的】

町田市の中心市街地は、原町田・森野・中町の一部を範囲とし、町田市都市づくりのマスタープランで掲げる「暮らしとまちのビジョンの実現」に向け、市内だけでなく周辺市も含めたより広い範囲における核として、商業・業務施設をはじめ多様な機能が高度に集積した広域都市拠点を目指しています。これまで、まちづくりを具体的に進めるための計画として、町田市中心市街地まちづくり計画「夢」かなうまちへ」（以下「夢まち計画」という）を2016年に策定し、まちづくりの“道しるべ”であるプロジェクトを推進してきました。

今後の町田駅周辺の大規模なリニューアルに向けて、まちの方々と「将来のまちの姿」を共有しながら、連携してまちづくりに取り組むことで、中心市街地全体を発展させ、賑わいや交流にあふれる「夢」かなうまちを実現します。



【主なプロジェクトの内容】

No	プロジェクト名	事業概要
I	町田駅周辺開発推進事業 (A、B、C、D地区関連)	町田駅周辺で検討が進められている民間再開発に合わせて、町田駅周辺の魅力向上につながる新たな都市機能の導入や都市基盤の整備を推進します。また、町田駅周辺再開発の機運醸成のためのプロモーションを行います。
II	南の玄関口のまちづくり事業	南の玄関口のまちづくりを推進するため、原町田一丁目駐車場の更新を含めた再開発事業に向けて、JR東日本等と協議を進めます。また、老朽化の著しい原町田一丁目駐車場については、更新までの間、閉鎖し、安全管理を行います。
III	原町田大通り“歩道空間”活用プロジェクト	都市再生推進法人である(株)町田まちづくり公社とともに、原町田大通りを活用し、憩いと賑わいを生み出します。広い歩道やオープンスペースを商店街や市内事業者と活用し、オープンカフェの設置や季節に応じたイベントを実施するなど、チャレンジが展開される“夢”かなうまちの実現を目指します。

I 町田駅周辺開発推進事業

町田駅周辺で検討が進む民間再開発に合わせて、中心市街地全体の魅力向上につながる新たな都市機能や都市基盤を整備することで、将来に渡って多くの方が訪れたくなる、活気あふれるまちを目指します。

◆地区ごとに目指す開発イメージ

地区	地区の特性・役割と導入機能イメージ	これまでの取組と開発実現までの見通し
A 地区	公共交通機能の集約と町田の「シンボル」 (新バスセンター、多摩都市モノレール町田新駅)	2023 年から始まった「まちづくり勉強会」は、地権者等の意向を踏まえた検討を行うため、2024 年から「まちづくり検討会」へ移行しました。まちづくりはモノレール延伸に合わせて概ね 2040 年頃の完成を目指しており、市は 2030 年頃の都市計画決定を目指しています。
B 地区	まちの新たな賑わい創出による「駅前顔」 (オフィス、シネマコンプレックス)	地権者が開発に向けた検討を行っています。市は歩行者動線の接続などの検討を進めており、2030 年までの都市計画決定を目指しています。
C 地区	町田の文化や学びを発信する「交流拠点」 (ライブホール(演劇、ミュージカル))	2023 年から始まった「まちづくり勉強会」では、地区内建物の老朽化対策や、共同開発に向けた検討の必要性を確認しています。市は 2030 年までの都市計画決定を目指しています。
D 地区	大規模なオープンスペースを活かした新たな「賑わいと憩いの空間」 (音楽・演劇ホール、広場空間、都市型住宅)	2021 年から始まった「まちづくり勉強会」では、2022 年に「森野住宅周辺地区まちづくり構想」を策定し、地権者組織となる「まちづくり協議会」への移行を進めています。市は 2030 年頃の都市計画決定を目指しています。

【スケジュール】

	2025 年度	2026 年度	2027 年度～
(1)D 地区再開発 (リーディングエリア)	集客機能検討 交通基盤の設計等		準備組織の設立
(2)A～C 地区 再開発	町田駅周辺まちづくり検討及び関係事業者等との協議・調整	協議の整った地区から都市計画手続きに向けた準備	都市計画決定・手続き準備
	新バスセンター及びペデストリアンデッキ再整備概略検討	概略設計	予備設計
(3)情報発信	情報発信等	プロモーション強化	

(1)D 地区再開発(リーディングエリア)【事業費計 122,643 千円】

D 地区(森野住宅周辺地区)は、再開発のリーディングエリアとして、音楽・演劇ホールや広場の導入に向けた検討を深度化させるとともに、地区内の道路・橋梁の設計等を進めます。

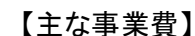


【主な事業費】	JR 立体交差検討業務委託料	68,400 千円
	集客機能検討委託料	19,774 千円
	道路設計委託料	21,469 千円
	測量業務委託料	4,288 千円

※図はイメージであり、実際の整備内容を示すものではありません。

A～C 地区では、民間再開発の動きに合わせた地権者勉強会等の開催や、新バスセンター及びペDESTリアンデッキ整備のための概略検討及びガイドライン策定等を行います。

【横断面イメージ】



新バスセンター等概略検討委託料	32,461 千円
ペDESTリアンデッキ等概略検討委託料	12,408 千円
町田駅周辺まちづくり検討委託料	13,288 千円
調査測量業務委託料	5,093 千円

(1)(2)の取り組みについて、町田駅周辺をはじめ、全市的な機運醸成を図るため、情報発信等を行います。また、今後の中心市街地全体のまちづくりに向け、まちの方々と対話を重ねます。

町田駅周辺情報発信等委託料	5,000 千円
アドバイザー謝礼	264 千円

Ⅱ 南の玄関口のまちづくり事業(JR 町田駅南地区)

南の玄関口のまちづくりを推進するため、原町田一丁目駐車場の更新を含めた再開発事業に向けて、JR 東日本等と協議を進めます。また、老朽化の著しい原町田一丁目駐車場は、2025 年度内に閉鎖します。

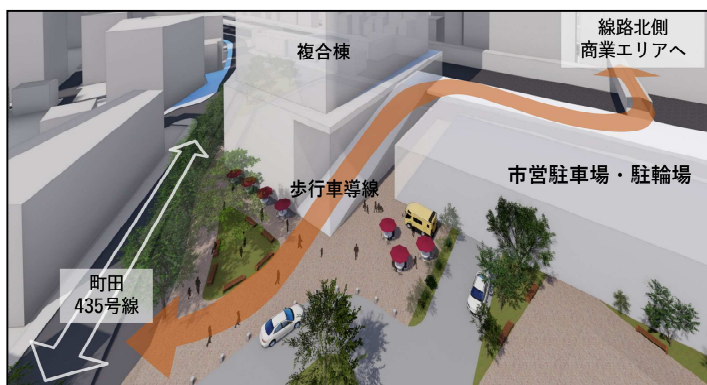
【主な事業費】

フェンス設置工事費 27,134 千円

JR 町田駅南地区まちづくり検討委託料 15,796 千円

【特定財源】

原町田一丁目駐車場運営納付金 38,409 千円



Ⅱ <将来イメージ>

※図はイメージであり、実際の整備内容を示すものではありません。

Ⅲ 原町田大通り“歩道空間”活用プロジェクト

都市再生推進法人(株)町田まちづくり公社とともに、原町田大通りを活用し、憩いと賑わいを生み出します。

広い歩道やオープンスペースを商店街や市内事業者と活用し、チャレンジが展開される“夢”かなうまちの実現を目指します。

- (1) 来街者が休憩や飲食ができる憩いの空間を提供します。
- (2) 季節に応じたイベントの実施により、賑わいを創出します。
- (3) 「町田駅前交流拠点 はっとまちだ」では、地域イベントの情報発信や商品販売などの案内を行います。
- (4) 憩いの空間の維持管理、清掃を行います。

【主な事業費】

原町田大通り利活用推進事業等負担金 7,400 千円



Ⅲ <変わる原町田大通り>



Ⅲ <町田駅前交流拠点 はっとまちだ>

【スケジュール(Ⅱ・Ⅲ)】

年度	2025											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
Ⅱ 南の玄関口のまちづくり事業	駐車場運営(2025年度内に閉鎖)／閉鎖管理											
Ⅲ 原町田大通り“歩道空間”活用プロジェクト	イベント等実施											

問合せ先

都市づくり部 都市政策課 中心市街地開発推進室長 及川
経済観光部 産業政策課長 村上

電話

851-7576

724-2129

件 名	相原駅周辺街づくり事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
709,199		0	286,872	339,000	270	83,057

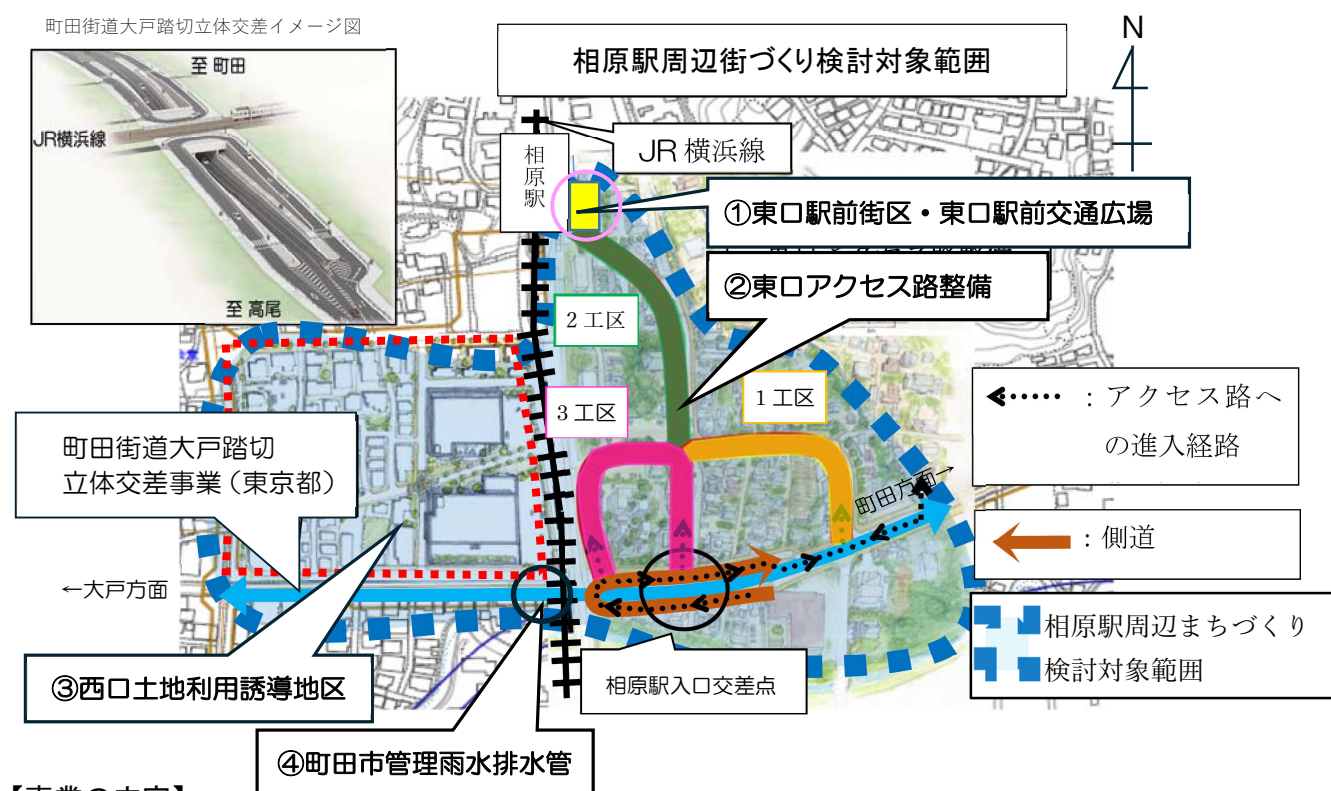
【事業の背景・目的】

相原駅周辺地区では、東京都による町田街道の大戸踏切の立体交差事業が進行中であり、2025 年度には仮設道路の工事が開始されます。この事業と合わせ、地域の日常生活を支える拠点を目指して、駅の東口地区と西口地区でまちづくりを進めています。

東口地区では、2020 年に策定した「町田市相原駅東口まちづくり構想」に基づき、町田街道から東口の駅前交通広場へ至るアクセス路の整備に併せて、にぎわいあるまちづくりを推進します。

西口地区では、2014 年に策定した「町田市相原駅西口まちづくり構想」に基づき、町田街道や駅前交通広場に至る都市計画道路に囲まれた地区（以下、「土地利用誘導地区」という。）において、活気ある市街地づくりを推進します。

【周辺図】



【事業の内容】

- ①東口駅前街区の再編整備に向けて、検討を進めます。また、東口駅前交通広場については、工事に向けて詳細設計を行います。
- ②町田街道から駅東口へ至る新たなアクセス路の整備（整備工事、用地取得等）を進めます。
- ③西口土地利用誘導地区の地権者や関係者と土地利用に関する勉強会等を行い、地区の将来イメージや土地利用の方向性等の検討を進めます。
- ④東京都が進める大戸踏切立体交差事業において、町田市が管理する雨水排水管が支障になることから、撤去に向けた調査及び設計を行います。

【スケジュール】

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度以降
①東口駅前街区	整備手法検討	事業計画案作	事業計画策定	都市計画変更	
				基本設計(民間)	実施設計(民間)
①東口駅前 交通広場	詳細設計	整備工事			
②東口 アクセス路	整備工事(1 工区)	整備工事(2 工区)			
	用地取得(2・3 工区)			引込連係管路工事	整備工事(3 工区)
③西口土地利用 誘導地区	勉強会 ・土地利用検討	事業手法 の検討	事業計画案 の作成	都市計画変更 ・事業計画決定	事業計画決定 ・事業認可取得
④町田街道の 町田市管理 雨水排水管	調査・設計	撤去工事			

【主な事業費】

①東口駅前広場詳細設計委託料	18,834 千円
①③街づくり支援委託料	4,488 千円
②アクセス路物件等補償費	434,001 千円
②電線共同溝及び道路改良工事費	138,848 千円
②アクセス路用地購入費	57,795 千円
②アクセス路管理工事費	14,857 千円
②アクセス路調査等委託料	10,277 千円
②不動産鑑定・評価委託料	2,640 千円
②アクセス路設計委託料	2,000 千円
④設計委託料	10,000 千円
④調査等委託料	6,400 千円

【特定財源】

①道路整備事業債	16,000 千円
②道路橋梁費補助金(都 1/2)	268,872 千円
②道路整備事業債	323,000 千円
②市町村総合交付金	18,000 千円
②道路橋梁費負担金	270 千円

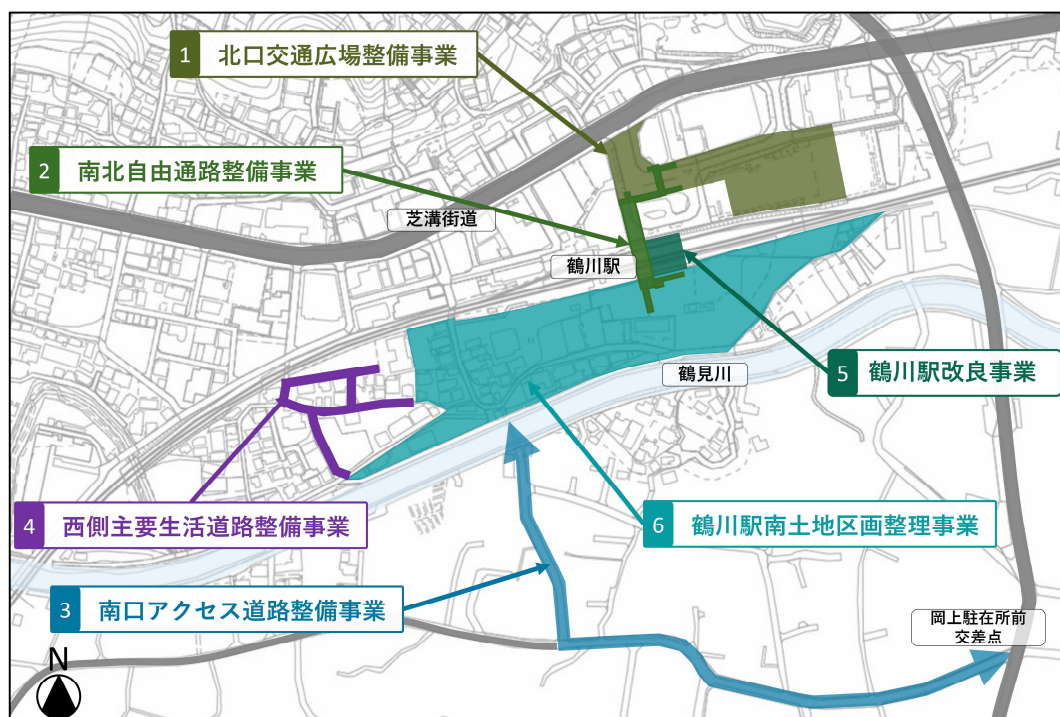
問合せ先	都市づくり部 地区街づくり課長 奥村	電話	724-4214
	道路部 道路整備課長 込山		724-1122
	道路部 道路維持課長 林		724-1121

件 名	鶴川駅周辺街づくり事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
一般会計：2,246,891		239,663	396,647	1,220,000	171,583	218,998
特別会計：2,206,291		640,250	344,850	944,000	0	277,191

【事業の背景・目的】

鶴川駅周辺は鶴見川、鶴川香山園などの水とみどりに囲まれた町田市文化、交流の核となる「東の玄関口」であり、川崎市、横浜市などの市外も含めた一帯の拠点として、1日約6万人の乗降客が利用しています。一方で、慢性的な道路渋滞や、駅南口の駅前としての適切な土地利用、駅の南北を結ぶ歩行環境などが課題となっており、利便性の向上や機能の更新・強化が求められています。

民間活力の導入促進と都市基盤整備を計画的に行い、「にぎわいとみどりの都市拠点」にふさわしい活力と魅力にあふれた街づくりの実現を目指します。



2025 年度各事業 位置図



鶴川駅周辺街づくり事業イメージ図

○一般会計

【事業の内容】

- ①北口交通広場整備事業(2024 年 2 月仮使用開始)は、2024 年度に引き続き広場の整備工事を行います。
- ②南北自由通路整備事業は、2024 年度に引き続き駅北口のデッキ築造工事を行うほか、小田急電鉄株式会社に委託し自由通路の整備工事を行います。
- ③南口アクセス道路整備事業は、用地取得と整備工事を行います。
- ④西側主要生活道路整備事業は、物件調査等を行います。
- ⑤鶴川駅改良事業は、整備主体である小田急電鉄株式会社に対して、工事費を補助します。

【スケジュール】

	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
①北口交通広場整備事業	植栽・撤去工事	広場へのアクセス路整備	路面復旧工事	●使用開始		
②南北自由通路整備事業	デッキ工事 (上部工・下部工)	本体整備工事(小田急施工) デッキ工事 (上屋・EV・本体接続工事)		架線復旧工事 (小田急施工) ●使用開始		
③南口アクセス道路整備事業	用地取得	整備工事		●使用開始		
④西側主要生活道路整備事業	道路予備設計	物件調査	電線共同溝 予備設計	詳細設計		整備工事
⑤鶴川駅改良事業		整備工事(支障物移設含む)		既設撤去等 ●使用開始		

【主な事業費】

①整備工事費	267,878 千円
②整備工事費	553,050 千円
(2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 1,418,523 千円)	
②整備等負担金(小田急電鉄委託分) 244,441 千円	
(2023～2028 年度債務負担行為事業 総事業費 3,336,012 千円)	
③整備工事費	472,154 千円
(2025～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 762,359 千円)	
③物件移転補償費	241,363 千円
③用地購入費	106,780 千円
④物件調査委託料	3,868 千円
⑤鶴川駅改良補助金	290,264 千円
(2023～2028 年度債務負担行為事業 総事業費 2,298,868 千円)	

【主な特定財源】

①防災・安全交付金(国 1/2)	7,100 千円
①地域福祉推進包括補助金(都 1/2)	60,000 千円
①都市計画費補助金(都 1/4)	3,550 千円
①都市計画事業債	149,000 千円
①公共施設整備基金繰入金	46,000 千円
②防災・安全交付金(国 1/2)	232,563 千円
②都市計画費補助金(都 1/4)	116,281 千円
②都市計画事業債	358,000 千円
②公共施設整備基金繰入金	94,000 千円
③道路橋梁費補助金(都 1/2)	216,816 千円
③道路整備事業債	496,000 千円
③公共施設整備基金繰入金	31,000 千円
⑥都市計画事業債	217,000 千円

○特別会計

【事業の内容】

⑥鶴川駅南土地地区画整理事業は、南口アクセス路や南口交通広場の整備に向けた建物等移転、整備工事を行います。

【スケジュール】

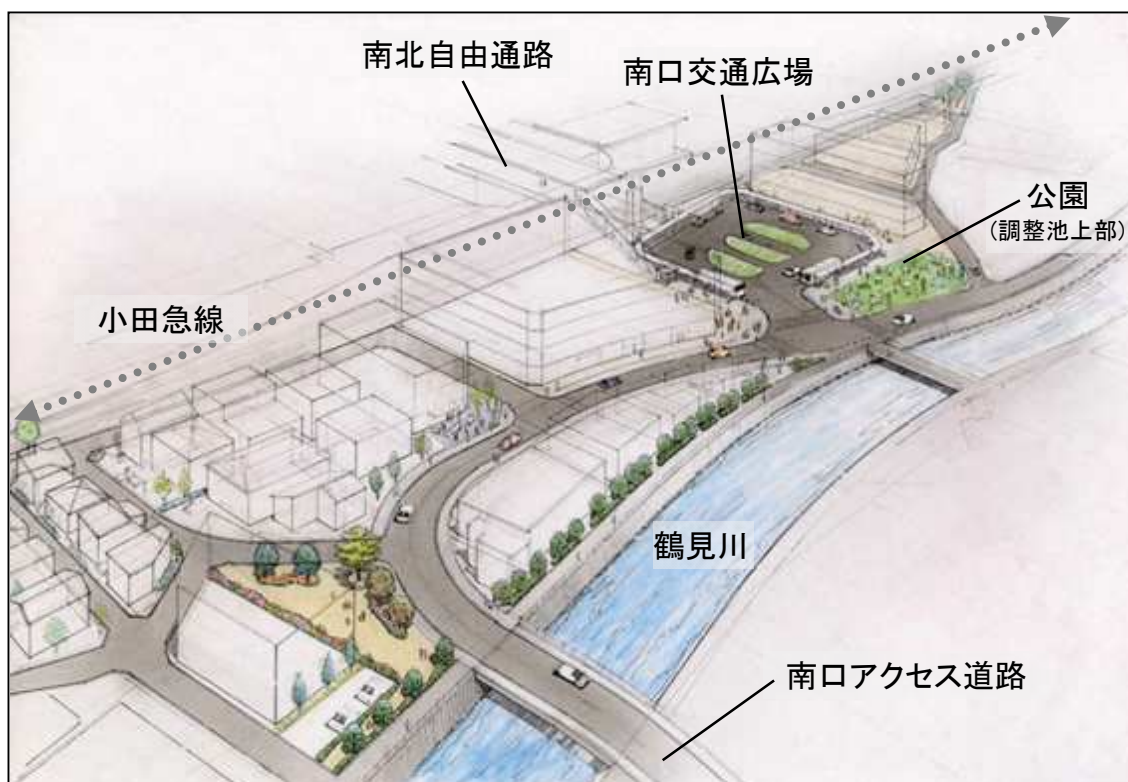
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
⑥鶴川駅南土地地区画整理事業	建物等移転・宅地整備工事、道路工事					
	調整池工事					
				南口交通広場工事		
					●南口交通広場仮使用開始	

【主な事業費】

- ⑥土地地区画整理事業委託料 2,187,118 千円
 (2020～2031 年度債務負担行為事業 総事業費 5,653,845 千円)
 (2024～2031 年度債務負担行為事業 総事業費 1,078,789 千円)

【特定財源】

- ⑥社会資本整備総合交付金(国 1/2) 640,250 千円
 ⑥都市再生土地地区画整理補助金(都 1/4 など) 344,850 千円
 ⑥都市計画事業債 944,000 千円



鶴川駅南土地地区画整理事業イメージ図

問合せ先	都市づくり部 地区街づくり課長 奥村	電話	724-4214
	道路部 道路整備課長 込山		724-1122

件 名		多摩都市モノレールまちづくり推進事業				
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
69,905		0	2,250	0	3,335	64,320

【事業の背景・目的】

多摩都市モノレール町田方面延伸は、2016 年 4 月に国土交通省の交通政策審議会答申で「意義のあるプロジェクト」とされ、その後、2022 年 1 月に延伸ルートが公表されました。市ではモノレールの安定した事業性確保に向けて、2024 年 3 月に策定した「モノレール沿線まちづくり構想」に基づき、需要の創出に資する沿線地域のまちづくりを進めます。

【事業の内容】

① 「モノレール沿線まちづくり構想」に基づき、地域特性に合わせた土地の利活用などの検討を進めます。

② 木曽山崎団地地区では、2013 年 7 月に策定した「町田市木曽山崎団地地区まちづくり構想」を、モノレール延伸を見据えたまちづくり構想に改定するため、「まちづくり検討会」と「まちづくりワークショップ」を開催します。

③ 忠生・北部エリアでは、「みどりと暮らしの関係をつくる」ことを目指し、公園、緑地、農地、里山などのみどり空間を活用するための官民連携組織の運営支援と、取り組みの持続化検討を進めます。

④モノレール新駅周辺の基盤整備等に向けて、基金を積立てます。

【スケジュール】

2025年度	2026年度	2027年度
【モノレール沿線まちづくり】		
①モノレール沿線まちづくり構想に基づく事業化の検討		
【木曽山崎団地地区】		
②構想改定	②木曽山崎団地地区まちづくり構想に基づく事業化の検討	
【忠生・北部エリア】		
③官民連携組織の運営支援	③みどりを活用したまちづくりの事業化の検討	

【主な事業費】

①多摩都市モノレール町田方面延伸に関する調査検討委託料	7,470 千円
②木曽山崎団地地区まちづくり検討会等支援業務委託料	4,500 千円
③みどり活用官民連携組織運営支援等業務委託料	4,570 千円
④多摩都市モノレール基金積立金	53,335 千円

【特定財源】

②計画策定支援事業補助金（都 1/2）	2,250 千円
④多摩都市モノレール基金積立金利子	3,335 千円

沿線エリアのプロジェクト

- ③忠生・北部
「みどりと暮らしの関係をつくる」プロジェクト
- ②木曽山崎団地
「住宅地を多機能化する」プロジェクト
- ①町田駅周辺
「商業地を多機能化・ウォーカブルなまちにする」プロジェクト

問合せ先	都市づくり部	都市政策課モノレールまちづくり推進室長	柘植 野	電話	724-4077
	都市づくり部	公園緑地課長	新		724-4397

件 名	小田急多摩線延伸事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
30,800		0	0	0	0	30,800

【事業の背景・目的】

小田急多摩線の唐木田駅から上溝駅への延伸については、2016 年 4 月に国土交通省の交通政策審議会の答申において、『「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクト』とされました。本事業の実現によって、首都圏南西部の交通ネットワークの拡充が図られ、地域の交通利便性が飛躍的に向上します。さらに、まちづくりの促進や地域経済・産業、住民間交流の活性化に大きく寄与します。

【事業の内容】

2024 年度に引き続き、町田市及び相模原市をはじめとする関係者で構成する「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」において、延伸の早期実現を目指し、答申で示された収支採算性等の課題の解決に向け、調整・協議を進めます。また、相模原市と共同で、相模原市北口補給廠一部返還地の土地利用計画を踏まえ、需要予測の試算等に必要な調査検討を実施します。

【事業費】

小田急多摩線共同調査負担金 30,800 千円

（2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 69,050 千円）



問合せ先	都市づくり部 交通事業推進課長 北川	電話	724-4260
------	--------------------	----	----------

件 名	(仮称) 町田木曽山崎パラアリーナ整備・運営事業					
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
14,883		0	0	0	0	14,883

【事業の背景・目的】

「町田市スポーツ推進計画 19-28」に基づき、市民誰もがスポーツに親しめる環境を創出するため、旧忠生第六小学校用地に「(仮称)町田木曽山崎パラアリーナ」を整備します。

事業の実施にあたっては、東京 2020 パラリンピック競技大会のレガシーであるパラバドミントンやブラインドサッカー等のパラスポーツの振興及び普及啓発・理解促進を施設のコンセプトに掲げ、障がいの有無や種別にかかわらず、市民誰もがスポーツを「する」「みる」ことができるインクルーシブな施設づくりを目指します。

【事業の内容】

「町田市木曽山崎団地地区まちづくり構想」に基づく、健康増進関連拠点整備の一環として、子どもから高齢者まで幅広い世代がスポーツ推進による健康づくりを行えるよう、「地域の健康づくりの拠点となる施設」「パラスポーツの普及啓発・理解促進の拠点となる施設」「地域の多世代交流の核となる施設」の 3 つの役割を備えた体育館を整備します。

2025 年度は、PFI 事業者(SPC)を選定し、基本協定・本契約を締結します。また、設計業務のモニタリング(市が示す要求水準の業績監視)を実施します。



【スケジュール】

2025年度				2026年度				2027年度				2028年度以降			
4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
PFI事業者選定			基本・実施設計					整備工事					維持管理運営		
			設計整備モニタリング											供用開始	

【事業費】

PFI 事業者募集選定アドバイザリー業務委託料	12,760 千円
(仮称)町田木曽山崎パラアリーナ PFI 導入支援委託料	1,760 千円
(2025～2028 年度債務負担行為事業 総事業費 32,450 千円)	
事業者選定委員会委員謝礼	363 千円
(仮称)町田木曽山崎パラアリーナ整備・運営事業委託料	0 千円
(2025～2043 年度債務負担行為事業 総事業費 4,639,577 千円)	

問合せ先	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課長 高梨	電話	724-4036
------	-----------------------	----	----------

【スケジュール】

年度 月	2025				2026	2027	2028
	4-6	7-9	10-12	1-3			
①スケート パーク整備	実施設計				整備工事		●オープン (4月予定)
②南側入口 転回広場			整備工事	●オープン (2月予定)			
③野津田公園 南側アクセス 環境改善	用地 取得	整備工事			台帳 測量		
④Jリーグ開催 に伴う混雑時 のバス輸送	混雑が予想される一部の試合で運行						
⑤大型イベント 中心市街地 機運醸成	町田駅1号デッキウォールギャラリーにポスター掲示						

【主な事業費】

①スケートパーク整備	
実施設計委託料	35,189 千円
②南側入口転回広場	
整備工事費	69,006 千円
③野津田公園南側アクセス環境改善	
整備工事費	61,020 千円
用地購入費	3,700 千円
④Jリーグホームゲームバス輸送委託料	11,836 千円
⑤大型イベントの中心市街地における機運醸成	
ポスター作成委託料	1,446 千円

【主な特定財源】

① 都市計画事業債	26,000 千円
② 社会資本整備総合交付金(国 1/2)	9,900 千円
② 市町村土木費補助(都 1/4)	3,500 千円
② 都市計画事業債	44,000 千円
③ 道路橋梁費補助金(都 1/2)	16,850 千円
③ 道路整備事業債	42,000 千円

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 新	電話	724-4397
	道路部 道路政策課長 市川		724-1120
	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課長 高梨		724-4036

件 名	(仮称) 境川金森調節池上部公園整備事業					
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
44,643		0	0	32,000	0	12,643

【事業の背景・目的】

「町田市スポーツ推進計画 19-28」に基づき、市民誰もがスポーツに親しめる環境を創出するため、調節池上部をスポーツができる公園として整備します。

【事業の内容】

①(仮称)境川金森調節池上部公園の実施設計を行います。

整備予定地	金森 6 丁目 1407 番
面積	15,000 m ²
整備内容	多目的グラウンド(野球(軟式)、ソフトボール、サッカー、フットサル、グラウンドゴルフ)、広場、駐車場、トイレなど

②東京都が 2025～2026 年度に施工する境川金森調節池躯体・越流堤工事に合わせて、町田市公園工事の一部(防球ネット基礎工事ほか)を施工します。

【スケジュール】

	2025年度				2026年度	2027年度	2028年度
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月			
(仮称)境川 金森調節池 上部公園整備	①公園実施設計				公園整備工事		●供用開始 (4月予定)
	②整備工事負担金 (東京都施工 調節池躯体・越流堤工事期間)						

【事業費】

- ①実施設計委託料 22,500 千円
 ②整備工事負担金 22,143 千円
 (2025～2026 年度 債務負担行為事業 総事業費 51,420 千円)

【特定財源】

- ①②都市計画事業債 32,000 千円

【整備イメージ】



問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 新	電話	724-4397
------	-----------------	----	----------

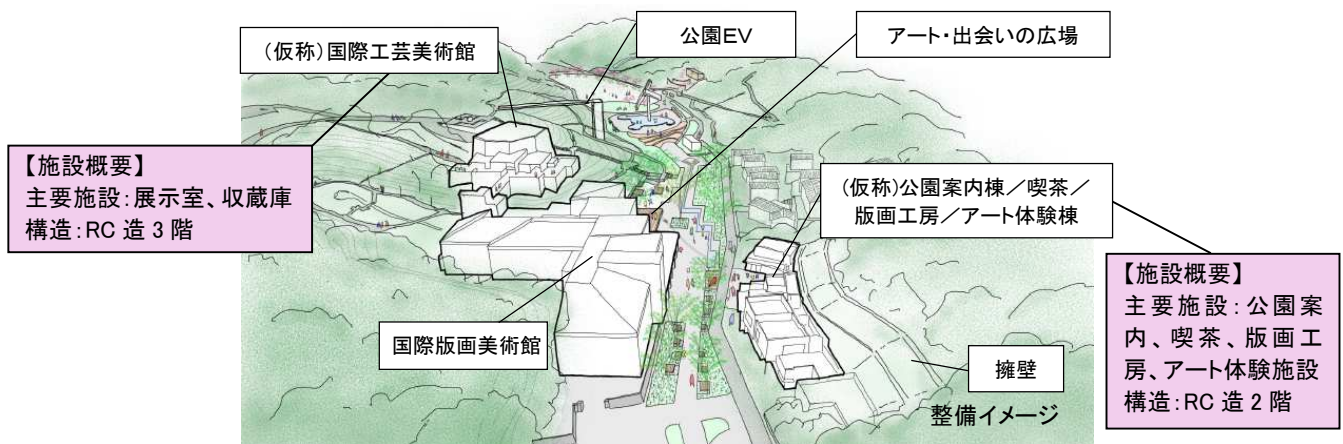
件 名		小山田蓮田緑地整備事業																												
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																								
348,666		48,000	14,000	215,000	50,477	21,189																								
【事業の背景・目的】 小山田蓮田緑地は、鶴見川流域の里山の風情が残る風光明媚な場所にあります。小山田神社周辺に広がる大賀蓮の魅力を活かし、自然と水辺に親しめる憩いの場とすることで誰もが快適に過ごせる地域資源となるように整備します。 【事業の内容】 2025 年 7 月の開園に向けて、整備工事を進めます。 また、次期整備区域用地を取得します。 【スケジュール】 <table><tr><th rowspan="3">小山田蓮田 緑地整備</th><th colspan="4">2025年度</th><th rowspan="3">2026年度</th><th rowspan="3">2027年度</th></tr><tr><th>4-6月</th><th>7-9月</th><th>10-12月</th><th>1-3月</th></tr><tr><td>整備 工事</td><td>●開園 (7月予定)</td><td></td><td></td><td>測量調査 (次期整備 区域)</td><td>基本設計 (次期整備 区域)</td></tr><tr><td colspan="4">用地取得(次期整備区域)</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ＜完成イメージ＞  【主な事業費】 小山田蓮田緑地整備工事費(他 1 件) 262,313 千円 (2023～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 436,331 千円) 休憩棟他建築工事費(他 3 件) 74,444 千円 (2024～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 122,731 千円) 工事監理委託料(休憩棟建築工事) 6,930 千円 (2024～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 6,930 千円) 用地購入費 1,027 千円 【特定財源】 社会課題対応型都市公園機能向上促進事業費(国 1/2) 48,000 千円 市町村土木費補助(都 1/4) 14,000 千円 都市計画事業債 215,000 千円 公共施設整備基金繰入金 47,000 千円 緑地保全基金繰入金 3,477 千円							小山田蓮田 緑地整備	2025年度				2026年度	2027年度	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	整備 工事	●開園 (7月予定)			測量調査 (次期整備 区域)	基本設計 (次期整備 区域)	用地取得(次期整備区域)						
小山田蓮田 緑地整備	2025年度				2026年度	2027年度																								
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月																										
	整備 工事	●開園 (7月予定)					測量調査 (次期整備 区域)	基本設計 (次期整備 区域)																						
用地取得(次期整備区域)																														
問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 新			電話	724-4397																									

件 名	芹ヶ谷公園“芸術の杜”推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,353,875		13,400	7,404	965,000	196,900	171,171

【事業の背景・目的】

中心市街地に隣接する緑豊かな都市公園である芹ヶ谷公園を、町田の多様な文化芸術活動と豊かな自然を体験し、学び楽しむことができる新しい体験型の公園「芹ヶ谷公園“芸術の杜”」として整備・運営します。

また、国際版画美術館隣接地に、(仮称)国際工芸美術館及び(仮称)公園案内棟／喫茶／版画工房／アート体験棟を整備します。



【事業の内容】

＜公園事業＞

① 公園エレベーター棟整備	公園内の高低差の解消を目指して、自転車も乗り入れることができる公園エレベーターを整備します。
② 擁壁設置工事	公園内の安全性の確保のため、(仮称)公園案内棟／喫茶／版画工房／アート体験棟予定地に接する傾斜地に擁壁を設置します。
③ 芹ヶ谷公園(第2期)整備	(仮称)国際工芸美術館の外構区域を含む第2期整備工事(園路、雨水貯留浸透施設等)の実施設計を行います。
④ 公園樹木等維持管理	公園内の安全性の確保や憩いの空間を形成するため、樹林の適切な伐採・剪定を行い、芹ヶ谷公園のさらなる魅力向上を目指します。

＜美術館事業＞

⑤ 芹ヶ谷公園“芸術の杜”の推進	市民や様々な団体とともに創り、育て、盛り上げていく市民参加型の実証実験イベント「Future Park Lab(フューチャーパークラボ)」や「Made in Serigaya」などを開催し、芹ヶ谷公園“芸術の杜”の実現に向け、機運醸成のための取り組みを実施します。
⑥ (仮称)国際工芸美術館整備	市立博物館が所蔵する国内有数のガラス工芸品や陶磁器のコレクション(約4,000点)を収蔵する(仮称)国際工芸美術館を整備します。
⑦⑧ (仮称)公園案内棟／喫茶／版画工房／アート体験棟整備	版画や工芸品の本格的な創作から気軽な体験まで可能な工房や喫茶、公園の総合案内などの機能を備えた(仮称)公園案内棟／喫茶／版画工房／アート体験棟を整備します。
⑨ アウトリーチ事業	(仮称)国際工芸美術館の開館に向けて、様々な場所で、子どもも大人も楽しめる、ガラスや陶磁器の制作体験やイベント会場での作品展示などを実施します。

【スケジュール】

2025												2026												2027												2028												2029																																															
1Q			2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q			4Q																																																		
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																
公園事業												① 公園エレベーター棟整備工事												★2027年4月共用開始予定																																																																							
												② 擁壁設置工事																																																																																			
												③ 芹ヶ谷公園 (第2期) 実施設計												芹ヶ谷公園(第2期)整備工事 ((仮称)国際工芸美術館整備付帯工事含む)																								★2030年度未完了予定																																															
																																				芹ヶ谷公園 (第3期) 実施設計												芹ヶ谷公園 (第3期) 整備工事																																															
												④ 公園樹木等維持管理																																																																																			
⑤ “芸術の杜”推進(機運醸成のための取り組み)																																																																																															
美術館事業																																																⑥ 修正設計												(仮称)国際工芸美術館 整備工事(からし期間含む)																								★2029年4月開館予定											
																																																⑦ 再積算												⑧ (仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/ アート体験棟 整備工事												★2027年7月開館予定																							
																																																												アート・出会いの広場 実施設計												アート・出会いの広場 整備工事												★2029年1月開館予定											
																																																⑨ アウトリーチ展示等事業																																															

※アート・出会いの広場: 気軽にアートに親しむことのできる空間として、学芸員のギャラリートークを聞くことのできるスタジオや、両美術館の導入展示など、開かれた美術館としてアートの魅力を発信する場

【主な事業費】

<公園事業>

- | | |
|--|------------|
| ① 公園エレベーター棟整備工事費 | 519,850 千円 |
| (2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 1,340,358 千円) | |
| ② 擁壁設置工事費 | 168,636 千円 |
| ③ 芹ヶ谷公園(第2期)実施設計業務委託料 | 36,243 千円 |
| ④ 公園樹木等維持管理 | 21,000 千円 |

<美術館事業>

- | | |
|--|------------|
| ⑤ 芹ヶ谷公園“芸術の杜”推進事業業務委託料 | 5,000 千円 |
| ⑥ (仮称)国際工芸美術館整備工事修正設計業務委託料 | 8,030 千円 |
| ⑦ (仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟整備工事再積算業務委託料 | 7,260 千円 |
| ⑧ (仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟整備工事 | 580,320 千円 |
| (2025～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 1,450,800 千円) | |
| ⑨ アウトリーチ関連事業 | 5,454 千円 |

【主な特定財源】

- | | |
|---------------|------------|
| ② 社会資本整備総合交付金 | 13,400 千円 |
| ② 市町村土木補助金 | 4,020 千円 |
| ①②③ 都市計画事業債 | 525,880 千円 |
| ⑧ 文化施設整備事業債 | 435,000 千円 |

問合せ先	文化スポーツ振興部 文化振興課長 山田	電話	724-2184
	文化振興課パークミュージアム担当課長 原田		724-4397
	都市づくり部 公園緑地課長 新		

件 名	(仮称) 大戸広場整備事業					
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
142,278		0	13,000	84,000	19,564	25,714

【事業の背景・目的】

相原地区資源ごみ処理施設の周辺環境を整えるため、「(仮称)大戸広場基本計画(2021 年度策定)」に基づき、既存の緑地を活かしながら、地域交流を深める憩いの場を整備します。

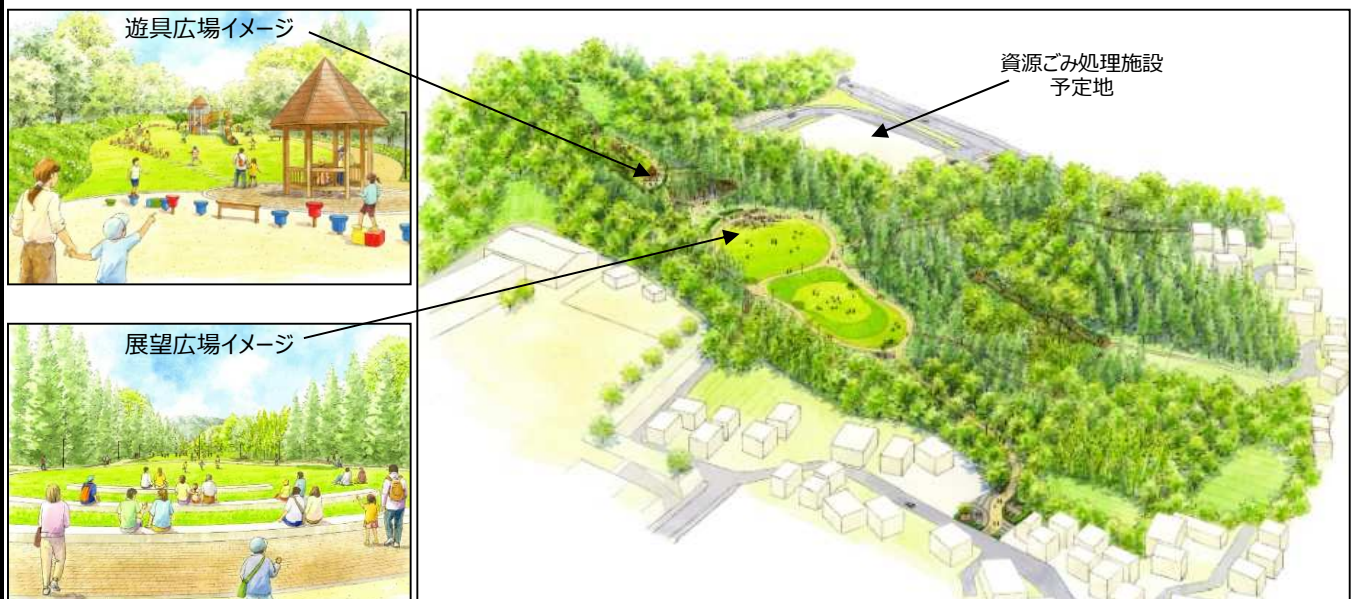
【事業の内容】

2028 年度の開園を目指して、用地を取得するとともに、整備に係る実施設計及び地質調査等を行います。

【スケジュール】

(仮称) 大戸広場 整備	2025年度				2026年度	2027年度	2028年度
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月			
		実施設計			整備工事		
		測量・地質調査				建築工事	●開園
	用地取得						

【(仮称)大戸広場基本設計鳥瞰図】



【主な事業費】

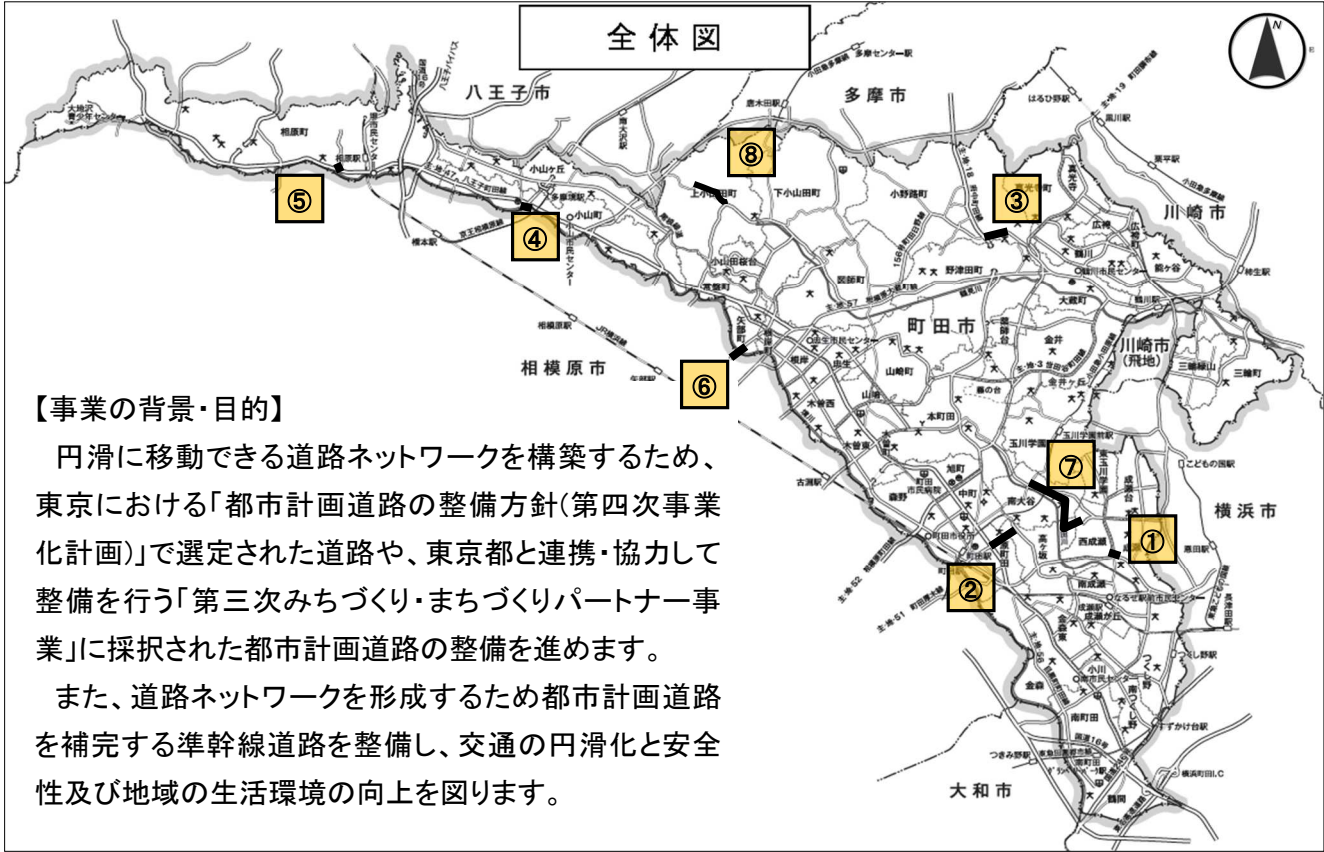
用地購入費	69,616 千円
実施設計業務委託料	39,591 千円
物件等補償料	17,948 千円
地質調査業務委託料	8,793 千円

【特定財源】

都市計画費補助(都 1/2)	13,000 千円
都市計画事業債	84,000 千円
緑地保全基金繰入金	19,564 千円

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 新	電話	724-4397
------	-----------------	----	----------

件 名	都市計画道路等築造事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2,044,840		55,500	142,200	164,000	1,508,455	174,685



単位：千円

箇所番号	事業箇所	事業費	事業内容
①	都計道3・3・7(成瀬) 【成瀬街道】	30,634	【第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業】 成瀬コミュニティセンター前交差点付近の整備を行います。2025年度は用地取得等を行います。
②	都計道3・4・11(原町田) 【原町田大通り】	1,116,557	【第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業】 町田街道の原町田五丁目交差点から都計道3・3・36までの整備を行います。2025年度は用地取得等を行います。
③	都計道3・4・22(小野路) 【大蔵小野路線】	355,763	【第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業】 小野路交差点付近の整備を行います。2025年度は用地取得等を行います。
④	都計道3・4・41(小山) 【多摩ニュータウン通り】	166,408	小山町と相模原市を繋ぐ道路(多摩ニュータウン通り延伸部)整備を行います。2025年度は河川護岸工事(相模原市施行)及び交差点改良工事(町田市施行)を行います。
⑤	都計道3・4・49(相原町) 【相原南北通り】	67,439	相原町と相模原市を繋ぐ南北道路の整備を行います。2025年度は用地取得等を行います。
⑥	都計道3・4・19(矢部) 【矢部回廊線】	20,602	矢部町と相模原市を繋ぐ道路と橋梁(宮前橋)の整備を行います。2025年度は橋梁工事積算業務委託を行います。
⑦	都計道3・4・34(南大谷) 【本町田金森線】 都計道3・4・9(成瀬) 【成瀬けやき通り】	240,946	成瀬三ツ又交差点から南大谷交差点までの整備を行います。2025年度は、都計道3・4・34(南大谷)は用地取得及び小田急線交差点の詳細設計を、都計道3・4・9(成瀬)は道路予備設計等を行います。
⑧	忠生579号線	46,491	小山田バス折返し場から多摩3・1・6号線(尾根幹線)までの整備を行います。2025年度は、第1工区の道路予備設計及び調査測量を行います。

件 名

都市計画道路等築造事業

【事業の内容】

① 都計道 3・3・7(成瀬)【成瀬街道】

成瀬街道の成瀬コミュニティセンター前交差点の東西約 110mの区間を整備するものです。本事業によって現道の幅員 12～13mを 22～25mに拡幅整備し、交通の円滑化を図ります。

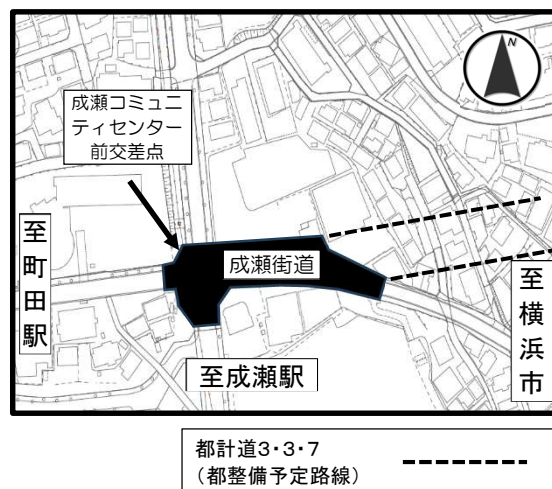
(事業規模:延長約 110m 幅員 22～25m)

2025 年度は用地取得等を行います。

【主な事業費】 用地購入費 23,223 千円

物件等補償料 3,000 千円

【主な特定財源】 東京都受託収入 26,223 千円



② 都計道 3・4・11(原町田)【原町田大通り】

現在の原町田大通りを北東に延伸し、町田街道の原町田五丁目交差点から東京都が施行する都市計画道路 3・3・36 号に接続する約 520mの区間を整備するものです。

本路線は現在整備中の芹が谷公園へのアクセス路にもなり、多摩都市モノレールの導入空間となる予定です。

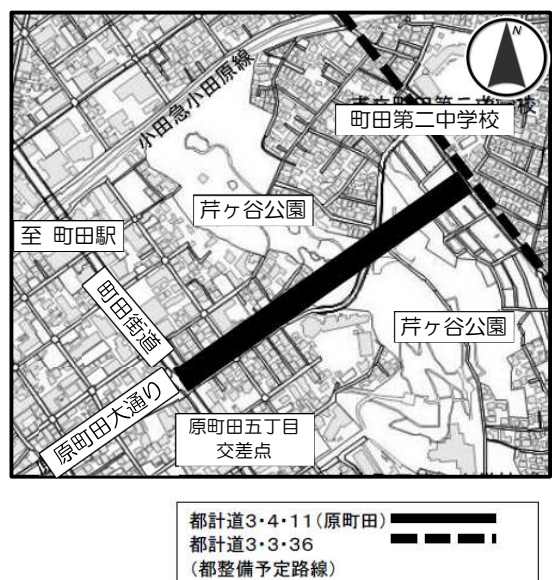
(事業規模:約 520m 幅員 25～41m)

2025 年度は用地取得等を行います。

【主な事業費】 用地購入費 644,290 千円

物件等補償料 418,560 千円

【主な特定財源】 東京都受託収入 1,062,850 千円



③ 都計道 3・4・22(小野路)【大蔵小野路線】

小野路交差点の東西約 300mの区間を整備するものです。本事業によって現道の幅員を 8mから 16mに拡幅整備し、交通の円滑化を図ります。

(事業規模:延長約 300m 幅員 16m)

2025 年度は用地取得及び詳細設計等を行います。

【主な事業費】 物件等補償料 226,300 千円

用地購入費 84,430 千円

橋梁及び擁壁詳細設計 13,190 千円

【主な特定財源】 東京都受託収入 323,920 千円



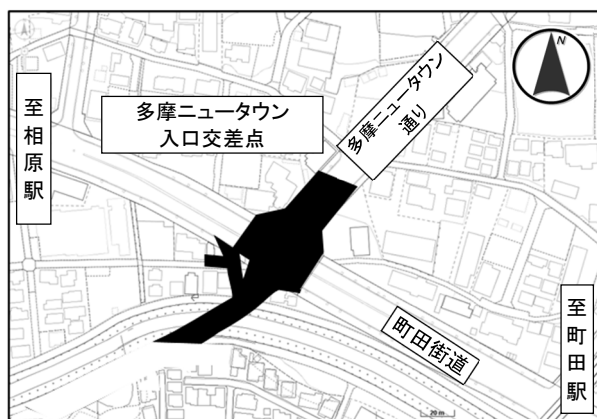
④ 都計道 3・4・41(小山)【多摩ニュータウン通り】

町田市から相模原市を結ぶ南北道路ネットワークを構築する都市計画道路であり、本事業によって相模原市方面のアクセス性向上を図ります。

(事業規模:延長約 50m 幅員 18m)

2025 年度は河川護岸工事(相模原市施行)及び交差点改良工事(町田市施行)を行います。2025 年度の開通を予定しています。

【主な事業費】	整備等負担金	97,382 千円
	(護岸工事費(相模原市施行))	
	整備工事費	58,526 千円
【特定財源】	都市計画費補助金	79,000 千円
	(都 1/2)	
	都市計画事業債	73,000 千円



⑤ 都計道 3・4・49(相原町)【相原南北通り】

町田市から相模原市を結ぶ南北道路ネットワークを構築する都市計画道路であり、相原駅西口広場と相模原市の都市計画道路を接続することで、駅周辺のまちづくりの推進及び周辺道路の渋滞緩和を図ります。

(事業規模:延長約 75m 幅員 16m)

2025 年度は用地取得等を行います。

【主な事業費】	物件等補償料	58,840 千円
	用地購入費	2,319 千円
【特定財源】	都市計画費補助金	27,450 千円
	(都 1/2)	
	都市計画事業債	30,000 千円



⑥ 都市計画道路 3・4・19(矢部)【矢部図師線】

町田市と相模原市を結ぶ道路ネットワークを構築する都市計画道路であり、宮前橋を架け替えることにより、交通の円滑化と歩行者通行の安全性向上を図ります。

(事業規模:延長約 60m 幅員 16m)

2025 年度は橋梁工事積算業務委託を行います。

【主な事業費】	用地借上料	11,000 千円
	設計委託料	4,100 千円
【主な特定財源】	相模原市受託事業	5,500 千円
	収入	



⑦ 都計道 3・4・34(南大谷)【本町田金森線】

都計道 3・4・9(成瀬)【成瀬けやき通り】

南大谷交差点から小田急線をアンダーパスし、南大谷小学校・南大谷中学校の間を抜け、成瀬三ツ又交差点までの区間を整備することで交通の円滑化と歩行者通行の安全性を図ります。

(事業規模:延長約 1,340m 幅員 16m)

2025 年度は都計道 3・4・34(南大谷)は小田急線交差部の詳細設計等を、都計道 3・4・9(成瀬)は用地取得及び道路予備設計を行います。



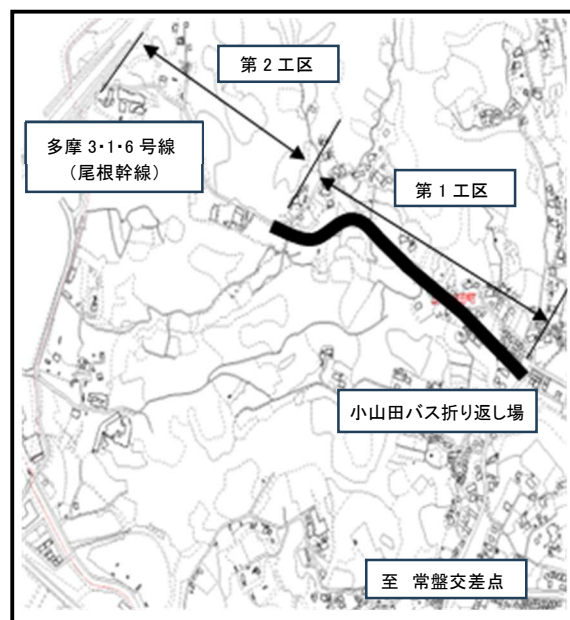
【主な事業費】	物件等補償料	72,013 千円
	用地購入費	52,985 千円
	整備等負担金(小田急線交差部)	30,064 千円
【特定財源】	防災・安全交付金(国 1/2)	55,500 千円
	都市計画費補助金(都 1/4)	35,750 千円
	都市計画事業債	61,000 千円

⑧ 忠生 579 号線

北部丘陵地域の地域生活環境の向上を図るとともに、地域まちづくりのための道路を整備することにより交通の円滑化を図ります。

(事業規模:延長約 600m 幅員 12m)

2025 年度は道路予備設計及び調査測量を行います。



【事業費】	測量委託料	33,150 千円
	予備設計委託料	13,341 千円

問合せ先

道路部 道路整備課長 込山

電話

724-1122

件 名		地域における福祉の困りごと相談支援体制強化事業														
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源										
125,638		32,500	14,000	0	0	79,138										
【事業の背景・目的】 「8050問題」や「ダブルケア」、「ヤングケアラー」など、複雑化・複合化した福祉の困りごとを抱えている方が公的支援へつながることができず、社会的に孤立し、生活に困窮するということが問題になっています。こうした課題に対応し、支援が必要な方を早期に適切な相談支援機関につなげ、必要な支援を迅速に行うことができるよう、市では2023年1月から順次「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」を堺地域、鶴川地域、忠生地域、南地域に開所し、地域における包括的な相談支援を実施してきました。 2023年1月開所の堺地域及び2024年1月開所の鶴川地域では、月100件近くの相談が地域福祉コーディネーターに寄せられており、アウトリーチ（訪問）等を通じた継続的支援によって、潜在的に困りごとを抱えた市民を関係機関等につないできました。また、民生委員からは「総合的な相談ができるのは安心できる」といった声もあり、地域福祉コーディネーターが日頃の民生委員活動のサポート役として活動しています。 2025年4月には町田地域にてまちだ福祉〇ごとサポートセンターを開所し、市内全域での包括的な相談支援を実施します。																
【事業の内容】 まちだ福祉〇ごとサポートセンターに福祉の専門職である地域福祉コーディネーターを配置し、市内全域で以下①～⑤の事業を実施します。なお、地域福祉コーディネーター業務は、福祉の分野横断的な知識を有し、かつ地域にネットワークがある町田市社会福祉協議会へ委託を行っています。 <table><tr><td>①包括的相談支援</td><td>相談窓口を設置し、福祉の分野を横断した困りごと相談を受け付ける</td></tr><tr><td>②社会参加支援</td><td>NPO法人や民間事業者等との協働をもとに、相談者の社会参加を支援する</td></tr><tr><td>③地域づくり支援</td><td>相談者の社会参加に向けた、新たな地域ネットワークづくりを実施する</td></tr><tr><td>④アウトリーチによる潜在的な相談者の把握</td><td>相談を待つだけでなく、見守りが必要と思われる方への個別訪問等を通じて継続的に関わり続け、地域における潜在的な福祉の困りごとを把握し、支援機関につなぐ</td></tr><tr><td>⑤支援機関の役割分担の調整</td><td>支援団体のネットワークへの参加や相談者のための支援会議を開催し、本人や家族が抱える課題を整理することで、各支援機関の役割分担の調整を図る</td></tr></table> ④のアウトリーチや⑤の支援機関の役割分担の調整を行うことで、①から③の支援事業をより効果的に実施します。							①包括的相談支援	相談窓口を設置し、福祉の分野を横断した困りごと相談を受け付ける	②社会参加支援	NPO法人や民間事業者等との協働をもとに、相談者の社会参加を支援する	③地域づくり支援	相談者の社会参加に向けた、新たな地域ネットワークづくりを実施する	④アウトリーチによる潜在的な相談者の把握	相談を待つだけでなく、見守りが必要と思われる方への個別訪問等を通じて継続的に関わり続け、地域における潜在的な福祉の困りごとを把握し、支援機関につなぐ	⑤支援機関の役割分担の調整	支援団体のネットワークへの参加や相談者のための支援会議を開催し、本人や家族が抱える課題を整理することで、各支援機関の役割分担の調整を図る
①包括的相談支援	相談窓口を設置し、福祉の分野を横断した困りごと相談を受け付ける															
②社会参加支援	NPO法人や民間事業者等との協働をもとに、相談者の社会参加を支援する															
③地域づくり支援	相談者の社会参加に向けた、新たな地域ネットワークづくりを実施する															
④アウトリーチによる潜在的な相談者の把握	相談を待つだけでなく、見守りが必要と思われる方への個別訪問等を通じて継続的に関わり続け、地域における潜在的な福祉の困りごとを把握し、支援機関につなぐ															
⑤支援機関の役割分担の調整	支援団体のネットワークへの参加や相談者のための支援会議を開催し、本人や家族が抱える課題を整理することで、各支援機関の役割分担の調整を図る															
【主な事業費】 <table><tr><td>地域福祉コーディネーター業務委託料</td><td>125,350 千円</td></tr><tr><td>多機関協働会議における委員謝礼</td><td>196 千円</td></tr></table>							地域福祉コーディネーター業務委託料	125,350 千円	多機関協働会議における委員謝礼	196 千円						
地域福祉コーディネーター業務委託料	125,350 千円															
多機関協働会議における委員謝礼	196 千円															
【特定財源】 <table><tr><td>重層的支援体制整備事業交付金（国 1/2）</td><td>32,500 千円</td></tr><tr><td>重層的支援体制整備事業交付金（都 1/2）</td><td>14,000 千円</td></tr></table>							重層的支援体制整備事業交付金（国 1/2）	32,500 千円	重層的支援体制整備事業交付金（都 1/2）	14,000 千円						
重層的支援体制整備事業交付金（国 1/2）	32,500 千円															
重層的支援体制整備事業交付金（都 1/2）	14,000 千円															
問合せ先	地域福祉部 福祉総務課長 金子			電話	724-2133											

件 名	避難行動要支援者避難支援体制整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
10,882		0	3,253	0	0	7,629

【事業の背景・目的】

市では、高齢者や障がい者が犠牲となっている近年の災害状況を受け、発災時の対応を喫緊の課題と捉え、避難行動要支援者※¹の避難支援体制の整備を進めています。

災害対策基本法には、「市町村長は避難行動要支援者（以下、要支援者）の個別避難計画※²の作成に努める」と定められており、また、国の取組指針では、2026 年度までに優先度の高い方※³の計画を作成することが求められています。全ての住民が確実に避難できるよう、個別避難計画の作成を推進し、災害への備えとしていきます。

※¹ 高齢者や障がい者などのうち、災害時に自ら避難することが困難で避難行動に特に支援を要する者

（2024 年度町田市内対象者：約 9,500 人）

※² 避難行動要支援者を誰が支援して、どこに避難するかを定めた計画

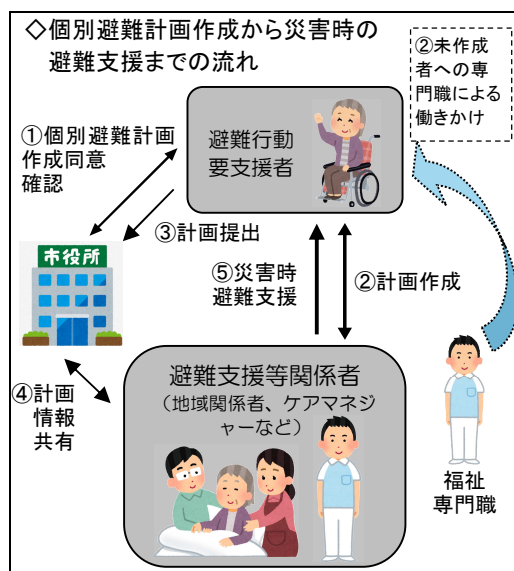
※³ ハザードの状況や対象者の心身の状況などにより、優先して個別避難計画の作成が必要とされる方（約 700 人）

【事業の内容】

市では、2024 年度から鶴川地区をモデル地区として個別避難計画の作成を開始しました。2025 年度は、市内全域で、優先度の高い要支援者の個別避難計画の作成を開始します。

個別避難計画の作成が必要な方へのアプローチとしては、鶴川地区での経験や未作成者への調査等を踏まえ、新たに福祉専門職等による対象者への計画作成のための直接的な働きかけを開始します。また、計画作成を進めるうえでの課題を整理し、より実効性の高い計画作成を推進します。

あわせて、作成した計画については、計画内容を適宜更新していきます。



【スケジュール】

2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
優先度の高い方の個別避難計画作成			優先度の高い方以外の個別避難計画作成	
個別避難計画更新方法の検討	個別避難計画更新			

【主な事業費】

避難行動要支援者避難支援体制整備支援業務委託料	5,126 千円
個別避難計画作成委託料	2,450 千円
避難行動要支援者等管理システム使用料	1,782 千円
個別避難計画作成促進業務委託料	1,260 千円

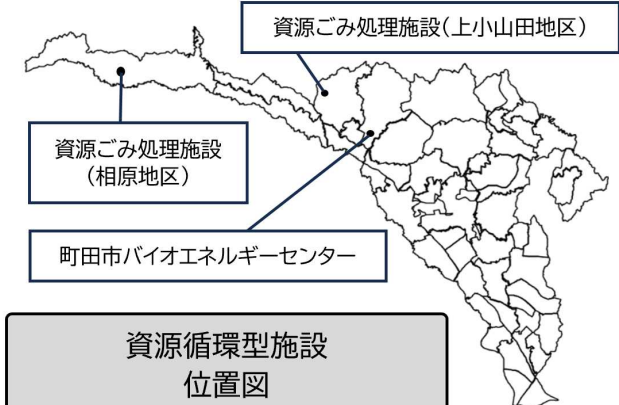
【特定財源】

地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金（都 1/2）	3,253 千円
-----------------------------	----------

問合せ先	地域福祉部 福祉総務課長 金子	電話	724-2133
------	-----------------	----	----------

件 名		高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業				
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
9,447		0	4,947	0	4,500	0
【事業の背景・目的】						
加齢性難聴は、転倒発生や認知機能低下など、高齢者の健康に悪影響を及ぼすとの報告があります。一方で、高齢者は自身の聞こえの状況に気づきにくいと言われています。介護予防の取り組みの中で高齢者の聞こえの問題の解消を図り、加齢性難聴の高齢者が住み慣れた地域で自立して生活を送れることを目指します。						
【事業の内容】						
難聴高齢者の自立支援及び介護予防の実現に向けた取組として、ヒアリングフレイルの啓発による加齢性難聴の早期発見、早期に医療機関を受診することによる早期対応、医師の診断等に基づく補聴器の適切な利用を進めるための購入費助成、介護予防活動への参加の勧奨を一連のサイクルとして新たに展開します。						
（取組イメージ）						
啓発 ・ちらし等での知識啓発 ・チェックリストやアプリの紹介 ⇒ 早期発見 ・チェックリストやアプリでの自己チェック ⇒ 早期対応 ・医療機関での診察、検査による診断 ↓ 自立支援・介護予防 ・補聴器購入費助成 ・介護予防活動への参加 ⇒ 効果検証・改善 ・アンケートによる行動変容の把握・分析 ・効果的な啓発・支援方法の検討・改善 ↑ 啓発						
（主な取組内容）						
・ヒアリングフレイルの啓発による加齢性難聴の早期発見						
高齢者が利用する施設や医療機関等において、ご自身で聞こえの状態が確認できるチェックリストやアプリ等を紹介する啓発チラシを配布するほか、フレイルチェック会等の介護予防イベントにおいて、聞こえについての講話を行うなど、加齢性難聴の早期発見と必要な方への受診勧奨を行います。						
・医師の診断等に基づく補聴器の適切な利用を進めるための購入費助成						
耳鼻咽喉科医の診察及び聴力検査により、補聴器の必要性が確認された 65 歳以上の市民税非課税の方を対象に、3 万円を上限として補聴器購入費の一部を助成します。助成を受けた方には、介護予防活動への参加と補聴器の使用前後のアンケートにご協力いただき、補聴器使用による自立支援や介護予防への効果を確認します。						
【主な事業費】						
補聴器購入費助成費		9,000 千円				
啓発にかかる印刷製本費		117 千円				
【主な特定財源】						
高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金（都 1/2 など）		4,945 千円				
介護保険事業会計繰入金（保険者機能強化推進交付金（国））		4,500 千円				
問合せ先	いきいき生活部 高齢者支援課長 早出 いきいき生活部 高齢者総合相談担当課長 伊奈			電話	785-5199 724-2141	

件 名		人間ドック補助事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
国保会計：7,090		0	0	0	0	7,090
後期会計：3,530		0	0	0	2,320	1,210
【事業の背景・目的】						
国民健康保険と後期高齢者医療制度に加入している方の健康状態を把握し、生活習慣病の予防やリスク改善となる保健事業に繋がられるよう、新たに被保険者に対して人間ドック費用の一部を補助します。						
【事業の内容】						
満 40 歳以上で、受診日および申請日に、町田市国民健康保険又は後期高齢者医療制度に加入している市民を対象に、10,000 円を上限とした人間ドック補助を開始します。						
補助条件						
・町田市成人健康診査を受診していないこと。						
・次に掲げる検査項目がすべて含まれている結果を提出すること。						
《検査項目：問診、身体計測、血圧、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査》						
・補助の回数は受診年度に一人 1 回までとする。						
【事業費】						
国保会計：	人間ドック補助金	7,090 千円				
後期会計：	人間ドック補助金	3,530 千円				
【特定財源】						
後期会計：	健康診査費委託金	2,190 千円				
	長寿・健康増進事業費補助金	130 千円				

件 名		循環型施設整備事業				
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
909,456		0	77,000	382,000	220,828	229,628
【事業の背景・目的】 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源を有効に利用する循環型社会の構築に向けて、老朽化したごみ処理施設に代わり、資源循環型施設を分散して配置します。 2022 年 1 月に町田市バイオエネルギーセンター（焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設）が稼働し、今後は資源ごみ処理施設（容器包装プラスチック、ビン、カン等）を市内 2 箇所（相原地区、上小山田地区）に整備します。 資源ごみ処理施設（相原地区） 資源ごみ処理施設（上小山田地区） 町田市バイオエネルギーセンター 資源循環型施設位置図  【事業の内容】 ①資源ごみ処理施設（相原地区及び上小山田地区） 相原地区の資源ごみ処理施設は、2028 年度中の稼働を目指し、設計施工を一体で行うことができる業者の選定手続等を進めます。上小山田地区の資源ごみ処理施設は、2037 年度の稼働を目指し、2026 年度からの測量に向けて施設計画位置の再検討を行います。 ②町田市バイオエネルギーセンター 2017 年度に工事着手し、2022 年 1 月に稼働を開始しました。また、2024 年 9 月に、鉄やアルミなどの資源化物を保管するストックヤード棟の建築工事、ごみ収集車等の庁用車用駐車場整備や緑地の整備が完了しました。2025 年度以降は東京都の条例に基づく環境影響評価を実施します。 【主な事業費】 ①資源ごみ処理施設（相原地区及び上小山田地区） 物件補償料（相原地区） 350,000 千円 用地購入費（相原地区） 160,000 千円 施設整備に係る入札に関する支援委託料（相原地区） 14,300 千円 事業計画策定支援委託料（上小山田地区） 8,690 千円 ②町田市バイオエネルギーセンター 環境影響評価委託料 73,678 千円 【主な特定財源】 ①廃棄物処理施設整備事業債 382,000 千円 ①廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金 220,828 千円						
問合せ先	環境資源部 循環型施設整備課長 岩岡			電話	724-4384	

件 名		容器包装プラスチック分別収集・資源化啓発事業						
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
24,227		0	3,889	0	20,338	0		
【事業の背景・目的】								
第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプランでは、資源化量を4,000t増やし、ごみの焼却に伴う温室効果ガス排出量を年間11,000t-CO2削減することを目指しています。								
その実現のため、現在はJR横浜線以南地域でのみ実施している容器包装プラスチックの分別収集・資源化を2026年度から市全域で開始します。								
それに向けて、市民の皆様には容器包装プラスチックの分別収集についてご理解いただき、容器包装プラスチックの分別協力率を向上させる必要があります。このため、各町内会・自治会での説明会のほか、「広報まちだ」や「環境広報紙ECOまちだ」、ごみ分別アプリ、SNSなどの媒体を通して、周知啓発を行います。								
【事業の内容】								
分別収集が始まることを確実に知っていただき、分別協力率を向上させるための啓発を目的として、分別方法などを記載したチラシを新たに分別収集を開始する地域へ全戸配布します。併せて容器包装プラスチック専用袋を配布します。配布する容器プラスチック専用袋は、20リットル1パック(10枚)です。								
【スケジュール】								
年度	2025							2026
月	9	10	11	12	1	2	3	4
町内会・自治会向け説明会								分別 収集 開始
各市民センター等での説明会								
各種媒体による周知・啓発								
容器包装プラスチック専用袋配布								
【事業費】								
全戸配布業務委託料			22,860千円					
全戸配布用チラシ印刷製本費			1,367千円					
【特定財源】								
プラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金(都1/2)			3,889千円					
廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金			20,338千円					
問合せ先		環境資源部 環境政策課長 池澤			電話		785-5479	

件 名		住まいの防犯対策補助事業																				
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																
106,831		6,831	100,000	0	0	0																
【事業の背景・目的】 闇バイトを発端とする強盗事件や特殊詐欺が全国的に多発していることに伴い、住んでいる地域の治安や住まいの安全に対する不安が高まっています。国は、令和 6 年第 41 回犯罪対策閣僚会議で「いわゆる『闇バイト』による強盗事件等から国民の生命・財産を守るための緊急対策」を打ち出し、地域防犯力の強化のための支援を行うとしています。また、東京都も闇バイトによる強盗事件などの被害を踏まえ、住宅での防犯対策の強化をしております。 町田市においても、近隣自治体で闇バイトによる強盗事件が発生するなど、地域における防犯対策が喫緊の課題となっています。このような背景を踏まえ、住まいの防犯対策を支援する事業を実施します。 【事業の内容】 東京都の防犯機器等購入緊急補助事業費補助金及び国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和 6 年度補正予算)を活用し、住まいの防犯対策を強化する防犯カメラやモニター付きインターホンなど、防犯機器等の購入に係る費用を補助します。																						
対象者	申請日現在、市内に居住し住民登録をしている世帯																					
補助金額	対象となる防犯機器等の購入に要した費用の 2 分の 1 1,000 円未満切捨て、上限 20,000 円																					
対象経費	2025 年 4 月 1 日から 12 月 25 日までの期間に、対象者が居住する市内の住宅において購入した防犯機器等の購入費用																					
	【対象となる防犯機器等】 (ア) 防犯カメラ ^(注) (イ) モニター付きインターホン (ウ) その他、防犯対策に有効であると市長が認める防犯機器等																					
	(注)設置場所及び撮影範囲が原則住宅等の敷地内であり、近隣住民等のプライバシー保護に留意していること ※ 1 世帯につき 1 回の申請に限る																					
申請方法	オンライン申請または郵送																					
申請期間	2025 年 5 月 15 日～12 月 25 日																					
交付時期	2025 年 8 月以降順次																					
【主な事業費】 <table><tr><td>住まいの防犯機器等購入費</td><td>100,000 千円</td><td>物価高騰対応重点支援地方創</td><td>6,831 千円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員報酬等</td><td>4,957 千円</td><td>生臨時交付金(国)</td><td></td></tr><tr><td>印刷製本費(パンフレット印刷)</td><td>265 千円</td><td>防犯機器等購入緊急補助事業</td><td>100,000 千円</td></tr><tr><td>配布委託料(新聞折り込み)</td><td>218 千円</td><td>費補助金(都)</td><td></td></tr></table>							住まいの防犯機器等購入費	100,000 千円	物価高騰対応重点支援地方創	6,831 千円	会計年度任用職員報酬等	4,957 千円	生臨時交付金(国)		印刷製本費(パンフレット印刷)	265 千円	防犯機器等購入緊急補助事業	100,000 千円	配布委託料(新聞折り込み)	218 千円	費補助金(都)	
住まいの防犯機器等購入費	100,000 千円	物価高騰対応重点支援地方創	6,831 千円																			
会計年度任用職員報酬等	4,957 千円	生臨時交付金(国)																				
印刷製本費(パンフレット印刷)	265 千円	防犯機器等購入緊急補助事業	100,000 千円																			
配布委託料(新聞折り込み)	218 千円	費補助金(都)																				
【特定財源】																						
問合せ先		防災安全部 市民生活安全課長 小宮		電話	724-4003																	

件 名	デジタル化推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
一般会計：523,037		0	18,000	0	406,085	98,952
特別会計：30,690		14,999	0	0	0	15,691

【事業の背景・目的】

少子高齢化に伴う人手不足を始めとした社会課題が進行する中、その解決の糸口として、デジタルの力は欠かせないものとなっています。

市では、国や都の動向や、外部有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」の提言を踏まえ、デジタル技術を徹底活用した行政サービス改革を進めるために、「クラウドサービスへのシフト」、「20 の基幹業務システムの標準化」、「バーチャル市役所の実現に向けた DX」の 3 つの戦略からなる、「町田市デジタル化総合戦略 2024」を策定しました。

この戦略に基づき、行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革し、市民の利便性向上と市役所の生産性向上を図ります。



戦略の表紙は、画像生成 AI で作成しました

【事業の内容】

1 バーチャル市役所に向けた DX の推進

<①行政手続のオンライン化>

市民が、市役所窓口に出向くことなく、スマートフォン等でいつでもどこでも手続を行えるよう、申請件数が多い手続を優先的にオンライン化します。

書面での手続を必須とするなどの法的な制約がなく、年間 100 件以上の申請がある手続は、268 手続あります。保育園入園申請などの子ども・子育て関連の手続を中心にオンライン化が進んだことで、2024 年度は累計で 174 手続（65%）がオンラインで手続可能となりました。2025 年度末までに、100%を目指します。

オンライン化した手続は、バーチャル市役所ポータル「まちドア」から、簡単に利用できます。



まちドアの画面

<② 介護保険事業の DX(特別会計)>

要介護認定の調査業務において、調査票を点検するための AI 支援システムを搭載したタブレット端末を導入することにより、調査票の作成業務を効率化し、認定に要する期間の短縮を図ります。

また、保健・医療・福祉の専門家が要介護度を判定する介護認定審査会において、年間最大 23 万枚の紙の会議資料を全て電子化し、会議をオンライン化することで、事務の効率化を図ります。

<③ データ利活用プラットフォームの構築>

職員だけでなく市民や事業者も、市が保有する情報をデータ分析に活用できるよう、市の基礎情報と民間企業の情報を集積し、生成 AI を活用して誰でも簡単に検索や分析できる仕組みを構築します。

2 基幹業務システムの標準化

<① 基幹業務システムの標準化>

市民生活と関連の強い、市税や福祉などの基幹業務で使用するシステムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムに刷新します。

2025 年度は、20 の基幹業務のうち、14 業務のシステムを刷新します。なお、4 業務は 2024 年度までに刷新済みであり、2 業務は 2026 年度以降に刷新予定です。

※14 業務の内訳:選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、児童手当、生活保護、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍の附票

【主な事業費】

1 バーチャル市役所に向けた DX の推進

①オンライン行政手続申請プラットフォーム使用料	8,976 千円
①バーチャル市役所ポータル使用料	13,557 千円
②要介護認定調査 AI 支援システム導入委託料	6,405 千円
②要介護認定調査 AI 支援システム使用料	1,747 千円
②要介護認定調査 AI 支援システム用端末購入費	6,343 千円
②介護認定審査会のオンライン開催用端末機器保守点検委託料	4,248 千円
②介護認定審査会のオンライン開催用端末購入費	11,260 千円
③データ利活用プラットフォーム構築業務委託料	30,000 千円

2 基幹業務システムの標準化

①基幹業務システム標準化費用	470,504 千円
----------------	------------

【特定財源】

1② 新しい地方経済・生活環境創生交付金(国 1/2)	14,999 千円
1③ データ連携・活用促進プロジェクト協定金(都)	18,000 千円
2① デジタル基盤改革支援補助金	406,085 千円

問合せ先	政策経営部 デジタル戦略室課長 間宮	電話	724-4432
	いきいき生活部 介護保険課長 江藤		724-4364

件 名		地域コミュニティに関する共同研究事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
8,000		0	0	0	0	8,000	

【事業の背景・目的】

新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の縮小、民生委員や消防団員などの担い手の減少などにより、地域コミュニティが希薄化し、これまで地域の助け合いで解決してきた問題が、行政ニーズに変わる傾向が加速しています。地域コミュニティが重要な役割を果たしている地域福祉や地域防災を将来にわたって持続可能なものとし、「住み続けたいまち」とするため、2024 年度に引き続き教育・研究機関と共同で地域コミュニティの未来に関する研究を行います。

【事業の内容】

2024 年度に実施した市民アンケートの分析結果を説明する研究経過報告会を各地区で実施します。この報告会では、アンケート調査やインタビュー調査から得られた各地域の傾向や特色を報告するとともに、参加者同士が意見交換できる機会を設けます。また、2024 年度に実施した市民アンケートの分析、地域で活動する団体へのアンケート調査やインタビュー調査を通した市の現状把握、他自治体の実態調査をもとに地域コミュニティのあり方を検討し、目指すべき姿へのロードマップ等を含めた最終報告書を公表します。

＜2024 年度に行った主な取組＞

- 無作為抽出した 1 万人の市民に対するアンケート調査、地域活動団体へのインタビュー調査
（町内会・自治会連合会、民生委員児童委員協議会、青少年健全育成地区委員会、消防団等）
- 中間報告書の作成




学識者との意見交換会の様子

【スケジュール】

年度	2025											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
共同研究	研究経過報告会の実施 （全体会 1 回＋各地区 10 回）						研究報告取りまとめ				最終報告書の作成	
	中間報告の検証 地域活動団体への調査・集計・分析 インタビュー調査・集計・分析											

【事業費】

共同調査研究負担金 8,000 千円

問合せ先	市民部 市民協働推進課長 横山	電話	724-4358
------	-----------------	----	----------

件 名		公共施設等マネジメント事業				
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
25,120		0	0	0	0	25,120

【事業の背景・目的】

市では、多くの公共施設が老朽化しており、更新の時期を迎えつつあります。さらに、人口減少や人口構成の変化に伴い市税収入が減っていくと見込まれる中で、施設総量を圧縮しながらも社会状況の変化や市民ニーズを捉えた公共サービスの維持・向上を図ることが求められています。このような中で、市は、単に施設を減らしコストダウンを図るのではなく、施設を多機能化・複合化するとともに、民間事業者とのコラボレーションによる新たな価値の創出を図りながら、「公共施設・公共空間のより良いかたち」の実現を目指します。

【事業の内容】

① 公共施設等総合管理計画及び公共施設再編計画の改定

「町田市公共施設等総合管理計画」(以下、「管理計画」と言う。)及び「町田市公共施設再編計画」(以下、「再編計画」と言う。)を、2026 年度末に同時改定します。2025 年度は、ワークショップ、アンケート等により市民ニーズを把握のうえ、中長期的な再編の方向性や、具体的な再編の取り組み等の検討を進めます。

② 学校跡地の活用

小・中学校は、地域住民にとって身近な場所として、多くの機能があることから、学校跡地の活用に向けては、地域住民等との対話を重ねながら検討を進めていきます。2025 年度は、2027 年度末に閉校となる町田第三小学校の跡地活用について、2024 年度実施の市民ワークショップにおける検討結果等を踏まえ、地域住民等で構成される連絡協議会などにおいて対話を重ねながら、検討を進めます。

【スケジュール】

2025 年度のスケジュール(月次工程)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①管理計画及び再編計画の改定	中長期的な再編の方向性の検討											
	ワークショップ・アンケート等の実施						具体的な再編の取り組みの検討					
②学校跡地の活用	町田第三小学校の活用に向けたコンセプト等の検討											
	●連絡協議会			●連絡協議会			●連絡協議会			●連絡協議会		

2025 年度以降のスケジュール(年次工程)

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030～
①管理計画及び再編計画の改定	方向性の検討	計画改定案作成				
	再編の取り組みの検討 ●改定					
②学校跡地の活用	町田市新たな学校づくり推進計画に基づく統合新設校の検討にあわせて学校跡地の活用を検討					
町田第三小学校	コンセプト等検討	基本計画策定	整備に向けた準備	活用に向けた整備(校舎解体等)	供用開始	

【主な事業費】

① 公共施設等総合管理計画改定等支援業務委託料

14,069 千円

(2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 27,071 千円)

② 学校跡地活用検討支援業務委託料

6,952 千円

問合せ先	政策経営部 企画政策課公共施設再編担当課長 平野	電話	724-2103
------	--------------------------	----	----------

件 名	公共施設等維持保全事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
4,852,762		233,656	55,000	2,799,000	1,223,913	541,193
【事業の背景・目的】 市の公共施設は、その半数以上が築30年以上で大規模改修が必要な時期を迎えており、老朽化した施設の安全性確保と、快適な使用のため維持保全が必要です。 また、2018年度に策定した町田市公共施設再編計画では、既存施設をすべて維持した場合に2018年度から2055年度までにかかる市有建築物の維持管理費用は1年間で約89億円と試算しており、財政負担の増加が予想されます。 このため、公共施設再編を進める一方で、維持する建物については建築年数や劣化状況をふまえ計画的に改修を行い、施設の安全性の確保や、財政負担の軽減・平準化を図ります。 【主な事業の内容】 1 市有建築物全般 事業費 2,356,512 千円						
＜総合体育館（1990年築）＞ 2024年度に実施した建物劣化調査等の結果を踏まえ、2027年度以降実施予定の大規模改修工事に向けた基本・実施設計を行います。また、2024年度に引き続き外壁タイル剥離等の改修工事を実施します。なお、工事期間中は、安全確保のため一部通行等の制限を行いますが、施設は通常どおり運営する予定です。 【工事等 外壁等工事 2025年2月～2025年11月 予定期間】 基本・実施設計委託 2025年6月～2027年2月 【主な事業費】 改修工事費 68,284 千円 （2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 123,189 千円） 実施設計委託料 82,589 千円 （2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 275,297 千円） 【主な特定財源】 社会資本整備総合交付金（国 1/3） 3,897 千円 体育施設整備事業債 59,000 千円						
 ＜総合体育館＞						
＜小山市民センター（1995年築）＞ 老朽化が進む建物の内外装、電気設備、空調設備、給排水衛生設備等の改修工事を行います。工事期間中の施設貸出（会議室など）は、全期間休止を予定しています。また、行政窓口は、一時的な休止期間は設けるものの、原則、通常どおり運営する予定です。 【工事予定期間】 2026年1月～2027年2月 【施設貸出休止予定期間】 2026年1月～2027年3月 【事業費】 改修工事費 392,734 千円 （2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 1,023,560 千円） 【主な特定財源】 地域センター整備事業債 294,000 千円						
 ＜小山市民センター＞						
問合せ先	財務部 営繕課長 荒木			電話	724-1293	

2 学校施設 事業費 1,958,906 千円

〈校舎等の改修〉

老朽化している校舎等を維持保全するため改修等を行います。2025 年度は 2024 年度に引き続き、三輪小学校・相原小学校の外壁及び屋上防水等の改修工事、町田第一中学校(体育館・プール棟)・鶴川中学校の空調設備等の改修工事、高ヶ坂小学校の屋上防水工事を行います。また、木曽境川小学校の外壁改修及び屋上防水工事、真光寺中学校の受変電設備改修工事に着手します。

【主な事業費】	整備工事費	1,848,570 千円
(2024～2025 年度債務負担行為事業	総事業費 259,386 千円	三輪小学校改修)
(2024～2025 年度債務負担行為事業	総事業費 222,354 千円	相原小学校改修)
(2024～2025 年度債務負担行為事業	総事業費 921,794 千円	町田第一中体育館プール棟改修)
(2024～2025 年度債務負担行為事業	総事業費 830,494 千円	鶴川中学校改修)
(2024～2025 年度債務負担行為事業	総事業費 150,821 千円	高ヶ坂小学校改修)
(2025～2026 年度債務負担行為事業	総事業費 386,100 千円	木曽境川小学校改修)
(2025～2026 年度債務負担行為事業	総事業費 43,956 千円	真光寺中学校受変電設備改修)

【主な特定財源】	学校施設環境改善交付金(国 1/3)	134,484 千円
	学校施設整備事業債	1,355,000 千円

問合せ先	学校教育部 施設課長 田中	電話	724-2174
------	---------------	----	----------

3 市営住宅 事業費 99,803 千円

真光寺市営住宅(3 号棟)の屋上防水工事、外壁改修工事等を行います。

【事業費】	施設等管理委託料	99,803 千円
【主な特定財源】	防災・安全交付金(国 1/2)	44,025 千円

問合せ先	都市づくり部 住宅課長 村田	電話	724-4269
------	----------------	----	----------

4 公園施設 事業費 50,500 千円

公園施設の安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図る観点から、2023 年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設長寿命化対策工事を行います。

【主な事業費】	公園施設長寿命化対策工事	50,000 千円
【特定財源】	社会資本整備総合交付金(国 1/2)	15,000 千円
	都市計画事業債	28,000 千円

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 新	電話	724-4397
------	-----------------	----	----------

5 道路・橋梁 事業費 387,041 千円

安全で快適に通行できるよう、道路の舗装補修工事等を行います。老朽化した橋梁やペDESTリアンデッキの点検や補修工事を計画的に行い、施設の長寿命化を図ります。

【主な事業費】	補修工事費(馬場橋、幸延寺橋、町有橋)	166,731 千円
	補修工事費(舗装補修工事費)	114,000 千円
	工事負担金(長津田人道跨線橋点検ほか)	39,820 千円
【主な特定財源】	道路メンテナンス事業費補助金(国 5.5/10)	36,250 千円
	道路橋梁費補助金(都 3/10 など)	55,000 千円



〈町有橋〉

問合せ先	道路部 道路維持課長 林	電話	724-1121
------	--------------	----	----------

件 名		戸籍法改正に伴う氏名の振り仮名追加事業														
予算額（単位:千円）		財源内訳	国庫支出金		都支出金		市債		その他		一般財源					
162,915			4,516		0		0		0		158,399					
【事業の背景・目的】																
2023 年 6 月 9 日に改正戸籍法が公布され、2025 年 5 月から戸籍に氏名の振り仮名が記載されることになりました。このことに伴い、本籍地の自治体は、戸籍に記載する予定の振り仮名を通知します。また、戸籍に記載のある方は、2025 年 5 月から 1 年間に限り、正しい振り仮名をマイナポータル、窓口又は郵送により届け出ることができます。この届出が受理されると、届け出た氏名の振り仮名が戸籍に記載されます。																
【事業の内容】																
2025 年 5 月 26 日の改正戸籍法の施行後、町田市に本籍がある方(約 34 万人)に対し、戸籍に記載される予定の振り仮名を通知します。通知発送後、届出を受理し、氏名の振り仮名を戸籍に記載します。																
通知を受け取った方は、振り仮名に誤りがある場合や、戸籍や住民票への振り仮名の記載をお急ぎの場合に、届出いただくことで早期に記載できます。																
【スケジュール】																
年度	2024	2025												2026		
月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
①通知作成業務	内容検討		データ抽出	印刷	発送											
②届出対応業務		準備作業	窓口対応業務													
	コールセンター業務															
	届書入力業務															
【事業費】																
①事務処理等委託料(通知作成業務) 4,516 千円																
(2024～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 5,770 千円)																
②事務処理等委託料(届出対応業務) 158,399 千円																
(2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 186,599 千円)																
【特定財源】																
①社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国 10/10) 4,516 千円																
問合せ先		市民部 市民課長 是安										電話		724-4225		

◇ 歳入

2025年度 一般会計歳入予算内訳表

(単位：千円・%)

款	2025年度		2024年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	72,674,644	37.7	69,089,198	38.6	3,585,446	5.2
2. 地 方 譲 与 税	741,000	0.4	741,000	0.5	0	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	401,000	0.2	122,000	0.1	279,000	228.7
4. 配 当 割 交 付 金	981,000	0.5	722,000	0.5	259,000	35.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,076,000	0.6	672,000	0.4	404,000	60.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,386,000	0.7	1,386,000	0.8	0	0.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	10,269,000	5.3	9,893,000	5.5	376,000	3.8
8. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	40,000	0.0	△ 1,000	△ 2.5
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	299,000	0.2	230,000	0.1	69,000	30.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	487,000	0.3	2,402,274	1.3	△ 1,915,274	△ 79.7
11. 地 方 交 付 税	3,503,000	1.8	3,385,000	1.9	118,000	3.5
12. 交通安全対策特別交付金	45,923	0.0	47,000	0.0	△ 1,077	△ 2.3
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	634,510	0.3	530,696	0.3	103,814	19.6
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,681,607	1.9	3,609,911	2.0	71,696	2.0
15. 国 庫 支 出 金	40,186,046	20.8	35,040,988	19.5	5,145,058	14.7
16. 都 支 出 金	30,342,015	15.7	26,042,422	14.5	4,299,593	16.5
17. 財 産 収 入	1,022,156	0.5	1,470,188	0.8	△ 448,032	△ 30.5
18. 寄 附 金	318,581	0.2	228,426	0.1	90,155	39.5
19. 繰 入 金	8,843,267	4.6	9,219,864	5.1	△ 376,597	△ 4.1
20. 繰 越 金	1,000,000	0.5	1,000,000	0.6	0	0.0
21. 諸 収 入	4,828,662	2.5	4,191,459	2.3	637,203	15.2
22. 市 債	10,316,000	5.3	9,219,000	5.1	1,097,000	11.9
歳 入 合 計	193,075,411	100.0	179,282,426	100.0	13,792,985	7.7

◇ 歳出

2025年度 一般会計歳出予算目的別内訳表

(単位:千円・%)

款	2025年度 予 算 額 (構成比)	2024年度 予 算 額 (構成比)	増 減 額 (増減率)	2025年度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源 (構成比)
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	645,878 (0.3%)	651,715 (0.3%)	△ 5,837 (△0.9%)	269	134	—	—	645,475 (0.7%)
2. 総 務 費	22,418,349 (11.6%)	19,505,002 (10.8%)	2,913,347 (14.9%)	504,986	2,221,410	1,387,000	1,933,006	16,371,947 (16.5%)
3. 民 生 費	101,557,996 (52.6%)	92,880,475 (51.8%)	8,677,521 (9.3%)	37,300,208	21,278,931	339,000	2,506,145	40,133,712 (40.4%)
4. 衛 生 費	15,162,447 (7.9%)	15,260,300 (8.5%)	△ 97,853 (△0.6%)	573,677	1,225,592	382,000	3,394,618	9,586,560 (9.7%)
5. 労 働 費	39,647 (0.0%)	45,156 (0.0%)	△ 5,509 (△12.2%)	—	—	—	—	39,647 (0.0%)
6. 農 林 費	292,184 (0.2%)	296,287 (0.2%)	△ 4,103 (△1.4%)	—	15,203	—	3,343	273,638 (0.3%)
7. 商 工 費	1,038,856 (0.5%)	1,185,775 (0.7%)	△ 146,919 (△12.4%)	—	54,622	—	194,902	789,332 (0.8%)
8. 土 木 費	17,202,898 (8.9%)	17,425,845 (9.7%)	△ 222,947 (△1.3%)	721,529	1,428,695	3,629,000	3,151,711	8,271,963 (8.3%)
9. 消 防 費	5,058,487 (2.6%)	4,974,463 (2.8%)	84,024 (1.7%)	—	1,729,932	203,000	5,651	3,119,904 (3.1%)
10. 教 育 費	20,619,136 (10.7%)	18,746,597 (10.5%)	1,872,539 (10.0%)	1,085,377	2,385,213	4,022,000	1,768,580	11,357,966 (11.4%)
11. 災 害 復旧費	6 (0.0%)	6 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	6 (0.0%)
12. 公 債 費	8,939,527 (4.6%)	8,210,805 (4.6%)	728,722 (8.9%)	—	—	354,000	—	8,585,527 (8.7%)
13. 予 備 費	100,000 (0.1%)	100,000 (0.1%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	100,000 (0.1%)
歳 出 合 計	193,075,411 (100.0%)	179,282,426 (100.0%)	13,792,985 (7.7%)	40,186,046	30,339,732	10,316,000	12,957,956	99,275,677 (100.0%)